

第1回小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会次第

平成30年7月31日（火）18時30分～

本庁舎3階 第一会議室

- 1 事務局紹介
- 2 委員長・副委員長の互選について
 - 委員長の互選
 - 副委員長の互選
- 3 委員会の運営等について
- 4 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会設置要綱について
- 5 総合戦略等について
- 6 全体のスケジュールについて
- 7 「小金井市まち・ひと・しごと総合戦略」施策の効果検証について
- 8 次回以降の開催日について

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会

配 付 資 料 一 覧

	No.	資 料 名	備 考
第1回 (7月31日)	1-1	委員会の運営等について (案)	
	1-2	意見・提案シート	
	2	小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会 設置要綱	
	3	長期総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略につ いて	
	4	まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート	
	その他	小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会 委員名簿	

委員会の運営等について（案）

1 会議録作成の基本方針等

- (1) 会議録の作成は、市民参加条例施行規則第5条の規定により、①全文記録、②発言者の発言内容ごとの要点記録、③会議内容の要点記録のいずれかとなっており、本委員会は①全文記録といたしたい。
- (2) 会議録は、原則として次回の会議で内容の確認後、ホームページに掲載し、情報公開コーナー（第二庁舎6階）等に据え置き公開する。
- (3) 発言者名を正確に把握するため、会議での発言は委員長が指名後、名前を発言してから行う。（例「〇〇です。〇〇〇については、・・・」）

2 会議の公開

小金井市市民参加条例第6条の規定により、原則として公開する。

3 会議の傍聴

小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領のとおり公開とする。

4 「意見・提案シート」の設置について

- (1) 傍聴者からの意見は、「意見・提案シート」を用いて、会議開催日の1週間前の午後5時までに提出されたものは（氏名、提出日を記載していただく。）、次回会議で配布するものとする。
- (2) 「意見・提案シート」は、必ず記名を求め、正式資料として公開の対象とする。無記名であった場合は、参考資料として委員のみに配布する。提出された「意見・提案シート」は、原文のまま配布する。ただし、公序良俗に反する内容や個人情報に関する内容等の場合、配布しない。一部がそのような場合は墨塗りして配布する。提案内容について、委員から審議に取り上げたいと申し出があった場合、審議の時間を設ける。

意見・提案シート

◆小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会の検討内容について御意見・御提案がありましたら、以下に御記入の上、企画政策課へ御提出ください。次回開催の1週間前に届いたものは、会議で資料として配布します。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

提出日 年 月 日
氏 名

(送付先)

小金井市企画財政部企画政策課

〒184-8504 小金井市本町6-6-3 連絡先：042-387-9800

FAX：042-387-1224 E-mail：s010199@koganei-shi.jp

※原文のまま配布しますので、氏名についても公開の対象となります。

※公序良俗に反する内容や個人情報に関する内容等の場合、配布しません。

○小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会設置要綱

平成27年5月11日要綱第56号

改正

平成27年8月25日要綱第83号

平成28年6月1日要綱第86号

平成30年1月5日要綱第1号

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市におけるまち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）等の策定及び推進並びに平成32年度から平成62年度までの本市のビジョンを示す小金井グランドデザイン（以下「小金井グランドデザイン」という。）の策定に当たり、市民をはじめ、関係団体等から多様な意見を聴取し、施策の方向性の検討等を行うとともに、効果検証を通して施策を効果的かつ効率的に推進するため、小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 総合戦略における施策の方向性の検討等に関すること。
- (2) 総合戦略の推進及び効果検証に関すること。
- (3) 小金井グランドデザインの策定に関すること。
- (4) その他総合戦略の策定及び推進並びに小金井グランドデザインの策定に関し必要な事項

(組織)

第3条 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が協力を依頼し、又は任命する委員9人以内をもって構成する。

- (1) 市民 3人以内
- (2) 関係団体等が推薦する者 3人以内
- (3) 学識経験者 2人以内
- (4) 行政機関の職員 1人以内

(5) その他市長が必要と認めた者

2 前項第1号に定める委員の選考方法は、公募によるものとする。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、協力を依頼され、又は任命された日から平成32年3月31日までとする。

(運営)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の中から互選する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の半数以上の者の出席がなければ開くことができない。

3 委員会の会議は、公開とする。

4 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。

(謝礼)

第7条 委員には、予算の範囲内で謝礼を支払うものとする。

(庶務)

第8条 委員会における庶務は、企画財政部企画政策課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

付 則

この要綱は、平成27年5月11日から施行する。

付 則 (平成27年8月25日要綱第83号)

この要綱は、平成27年8月25日から施行する。

付 則 (平成28年6月1日要綱第86号)

この要綱は、平成28年6月1日から施行する。

付 則 (平成30年1月5日要綱第1号)

この要綱は、平成30年1月5日から施行する。

長期総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 本市における計画

(1) 現在

- ア 第4次基本構想・後期基本計画：平成28年度から平成32年度までの5か年計画
- イ まち・ひと・しごと創生総合戦略：平成27年度から平成31年度までの5か年計画

(2) 2つの計画の統合

現在の小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成31年度まで）を1年延伸し、平成32年度までの計画とした上で第5次基本構想・前期基本計画との統合を目指す。

年	度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	
基本計画		← 現在 →					→ 統合					
まち・ひと・しごと創生総合戦略		← 現在 →					延伸					

2 本委員会で議論していただきたい事項

(1) 従前どおり

- ア KPI指標の検証
- イ 30年先の本市の将来像について

(2) 新規

- ア 次期総合戦略にKPI指標として残すべきかを念頭に置いた検証（特にまち・ひと・しごと創生総合戦略のみに設定されている指標）

<まち・ひと・しごと創生総合戦略のみに設定されている指標>

2 住居専用地域の割合

- 1 2 休日の9時から17時までににおける市内の滞在人口
- 1 9 冒険遊び場開催回数
- 2 1 大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数
- 2 3 しごとづくりに関する相談件数
- 2 5 男性職員の育児休業取得率
- 2 6 住居専用地域の割合（2の再掲）
- 3 7 ボランティアセミナー参加者数

- イ シティプロモーションについて

- ウ その他、次期総合戦略に係わることについて

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (平成26年度)	参考 (平成27年度)	参考 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)	評価
基本的方向1 魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進									
	1	市民1人あたりの公園の整備面積	環境政策課	6.77㎡	6.81㎡	6.80㎡	数値未確定	6.84㎡	
	2	住居専用地域の割合	都市計画課	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	維持	A
	3	市街地再開発事業施行完了地区数	まちづくり推進課	1地区	1地区	1地区	1地区	2地区	C
	4	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	区画整理課	46%	57%	68%	70%	100%	B
	5	小売業の年間商品販売額	経済課	650億円	650億円	617億8,500万円	860億1,400万円	維持	A
	6	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	経済課	—	34.61%	42.86%	46.15%	50%	B
基本的方向2 小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進									
	7	観光協会のホームページアクセス数	経済課	74,982件	78,631件	79,196件	33,231件	108,000件	D
	8	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	広報秘書課	—	—	—	—	拡充	C
	9	桜まつり等の来場者数	経済課	約221,000人	180,000人	219,000人	215,000人	380,000人	D

10	市民交流センターの稼働率	コミュニティ文化課	84.4%	86.0%	85.7%	85.1%	維持	A
11	はけの森美術館の入館者数	コミュニティ文化課	5,546人	6,464人	4,207人	3,958人	5,900人	D
12	休日の9時から17時までに おける市内の滞在人口	経済課	—	—	—	112,144人	115,000人 (平成30年度の目標値)	B

基本的方向3 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

13	市民協働支援センター準備室の相談件数	コミュニティ文化課	71件	115件	147件	152件	100件	A
14	国際交流事業の参加人数	コミュニティ文化課	190人	271人	265人	256人	293人	B
15	審議会等における公募市民の割合	企画政策課	22.7%	22.9%	23.0%	23.2%	30.0%	B

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てができるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (平成26年度)	参考 (平成27年度)	参考 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)	評価
基本的方向1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実									
	16	待機児童数	保育課	257人	164人	154人	156人	0人	B
	17	認定こども園の設置数	保育課	—	0園	0園	1園	1園	A
	18	子育て支援ネットワークの参加団体数	子育て支援課	51団体 44機関	56団体 44機関	64団体 44機関	68団体 44機関	56団体 46機関	A C
基本的方向2 子どもの育ち・学びのための環境の充実									
	19	冒険遊び場開催回数	児童青少年課	—	週5回	週5回	週5回	週5回	A
	20	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	生涯学習課	9件	9件	9件	9件	維持	A
	21	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	指導室	2校	2校	2校	2校	14校	C
	22	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	指導室	小学校 53.9% 中学校 39.3%	小学校 53.5% 中学校 35.7%	小学校 57.4% 中学校 44.2%	小学校 54.6% 中学校 47.4%	小学校 61.9% 中学校 47.3%	B A
基本的方向3 小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現									
	23	しごとづくりに関する相談件数	経済課	—	128件	141件	163件	100件	A
	24	審議会等への女性の参画率	企画政策課 (男女共同参画室)	34.2%	32.2%	31.6%	32.7%	50.0%	D
	25	男性職員の育児休業取得率	職員課	0%	10%	13%	15%	13%	A

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (平成26年度)	参考 (平成27年度)	参考 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)	評価
基本的方向1 誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進									
	26	住居専用地域の割合【再掲】	都市計画課	85.9%	85.9%	85.9%	85.9%	維持	A
	27	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	介護福祉課	42件	40件	30件	38件	60件	D
	28	Cocoバスの利用者数	交通対策課	1,083,278人	1,052,648人	1,036,315人	1,043,760人	1,161,087人	D
	29	自主防災組織の数	地域安全課	27団体	27団体	27団体	27団体	30団体	C
	30	刑法犯の認知件数	地域安全課	1,070件	1,290件	1,070件	894件	1,029件	A
	31	認知症サポーター数	介護福祉課	3,031人	4,146人	4,874人	5,626人	4,700人	A
	32	地域密着型サービス事業所数	介護福祉課	28か所	28か所	28か所	27か所	31か所	D
基本的方向2 誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現									
	33	小金井さくら体操の参加者数	介護福祉課	400人	510人	774人	907人	700人	A
	34	65歳健康寿命の延伸	健康課	男性 81.6歳 女性 82.5歳	男性 81.4歳 女性 82.6歳	男性 81.4歳 女性 82.5歳	男性 81.4歳 女性 82.6歳	延伸	D A
	35	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	生涯学習課	15,354人	14,815人	16,361人	16,336人	20,060人	B

36	高齢者いきいき活動講座参加率	介護福祉課	81.0%	83.0%	76.0%	78.0%	100%	D
基本的方向3 生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成								
37	ボランティアセミナー参加者数	生涯学習課	76人	191人	183人	139人	160人	B
38	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	図書館	8.1冊	8.0冊	8.0冊	7.6冊	8.4冊	D
39	公民館の平均稼働率	公民館	57.3%	58.6%	63.0%	63.8%	67.3%	B

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	市街地再開発事業施行完了地区数	担当課	まちづくり推進課
指標の説明	不足している道路・公園などの公共施設を計画的に整備するとともに、良好な生活環境を備えた都市型住宅の供給や、業務施設の近代化を図るなど、安全かつ快適な生活空間を創出する総合的なまちづくりを行った地区数		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																										
26年度	1地区																																															
27年度	↓	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では平成27年9月5日に東京都から認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が設立され、平成31年度の建築工事完了に向けて着実に事業進捗している。</p> <p>また、同駅北口では、地権者の方々を中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。</p> <p>これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、再開発組合の予定では、平成28年度中に権利変換計画認可及び工事着手を目指しており、補助金の交付等の支援を行っていく。事業を進めるに当たっては、組合員に対する丁寧な説明を行いながら権利変換の手続きを進めることや、事業進捗に応じた積極的な情報発信に努めていくよう指導を行っていく。</p> <p>同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。</p>	<p>結果としては、目標値に到達していないためC評価となっているが、次年度に向けての課題・展望の取組に関しては、おおむね順調に推移している。</p>																																										
28年度	↓	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が平成29年1月13日に東京都から権利変換計画の認可を受けた。その後、同組合は解体工事等に係る説明会を開催し、平成29年2月から解体工事に着手しており、引き続き、平成31年度の建築工事完了に向けて事業を進捗している。</p> <p>また、同駅北口では、地権者の方々を中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。</p> <p>これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、平成29年度内に新築本体工事に着手する予定であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。</p> <p>同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。</p>	<p>評価としてはCとなるが、適切な支援を実施しており、進捗は概ね良好である。引き続き周辺地域に配慮し、工夫した取組に期待したい。</p>																																										
29年度	↓	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業が平成29年7月から新築本体工事に着手しており、平成32年度の建築工事完了に向けて事業を進捗している。</p> <p>また、同駅北口では、再開発を検討していた一部の区域において、任意の共同化が検討されていくこととなり、平成30年3月に再開発準備組合が一度解散となった。当該区域における早期事業化が見込まれる。</p> <p>これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、平成29年7月より新築本体工事に着手中であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。</p> <p>同駅北口については、駅前における一部の区域での任意の共同化にあわせて、地元協議会が引き続き、まちづくりの検討を行っていくことから、適切な支援等を行っていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>渡邊</td> <td>○</td> <td>地元協議会との緊密な連携に力を注いで欲しい。</td> </tr> <tr> <td>小川</td> <td>○</td> <td>いろいろな問題が発生しながらも長年の課題が解決している姿を見ることができ</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鴨下</td> <td>×</td> <td>南口は進捗がみられるが北口が後退したように感じられる。</td> </tr> <tr> <td>橋田</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本間</td> <td>○</td> <td>事業の進捗に応じた継続的な情報発信を今後も期待</td> </tr> <tr> <td>沼崎</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小宮</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天野</td> <td>△</td> <td>状況の変化に対応しながら、着実に歩を進めている。</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>3</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </table> <p>目標に向け、状況の変化に対応しながら事業を進めているものの、武蔵小金井駅北口は後退したように感じられる。地元と連携を密にしながら継続した支援等に努めていただきたい。</p>	渡邊	○	地元協議会との緊密な連携に力を注いで欲しい。	小川	○	いろいろな問題が発生しながらも長年の課題が解決している姿を見ることができ	松本	△		鴨下	×	南口は進捗がみられるが北口が後退したように感じられる。	橋田	○		本間	○	事業の進捗に応じた継続的な情報発信を今後も期待	沼崎	△		小宮	△		天野	△	状況の変化に対応しながら、着実に歩を進めている。	合 計			○	3	△			5			×			1
渡邊	○	地元協議会との緊密な連携に力を注いで欲しい。																																														
小川	○	いろいろな問題が発生しながらも長年の課題が解決している姿を見ることができ																																														
松本	△																																															
鴨下	×	南口は進捗がみられるが北口が後退したように感じられる。																																														
橋田	○																																															
本間	○	事業の進捗に応じた継続的な情報発信を今後も期待																																														
沼崎	△																																															
小宮	△																																															
天野	△	状況の変化に対応しながら、着実に歩を進めている。																																														
合 計																																																
○	3	△																																														
		5																																														
		×																																														
		1																																														
30年度	↓																																															
31年度	2地区																																															

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	担当課	区画整理課
指標の説明	東小金井駅北口土地区画整理事業区域内の要移転の建物に対する移転が完了した建物の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																											
26年度	46%																																																
27年度	↓	57%	B	27年度に移転を予定していた建物内の、地権者の都合により移転が行えなかった建物もあるが、他の地権者に声掛けし、急遽、年度内に移転に応じてもらった建物もあり、事業が進捗した。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けてスケジュールを調整し、早期に着手できるよう権利者と交渉すると共に移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。	現状、目標を達成しているため、おおむね順調に進捗している。困難な課題もあると思われるが、平成31年度の目標値である100%に向けて課題を明確に整理し、事業に取り組みたい。																																											
28年度	↓	68%	B	28年度に移転を予定していた建物について、概ね予定どおり進捗した。一部の建物について地権者の都合により移転時期について遅延が生じた。駅前の大型物件については、隣接地の建物移転の合意が必要となるため、権利者と交渉を進めている。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。結果を踏まえ今年度は前年度比プラス5%程度の進捗を目指し努力していく。	目標達成に向けて、概ね順調に推移している。困難地権者の具体的な課題の確認と対応に取り組んでいただきたい。また、並行して駅周辺の道路整備等を早めに進めていただきたい。																																											
29年度	↓	70%	B	駅前の大型物件の移転に着手したため、事業費ベースでは進捗を見たものの、棟数ベースでの進捗はやや低調となった。また、事業計画変更を行い、事業期間を平成38年度末まで7年間延伸した。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。地権者と丁寧な話し合いを第一に事業を進めてきたため止むを得ず事業期間を延伸することとなったが、事業の早期完了に向け、引き続き努力を行う。	<table border="1"> <tr> <td>渡邊</td> <td>○</td> <td>難し問題であると思うが、市の指導性を発揮して取り組んでほしい。</td> </tr> <tr> <td>小川</td> <td>△</td> <td>賛成するの市民、反対するの市民という難しさを強く感じる。</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>○</td> <td>努力を評価</td> </tr> <tr> <td>鴨下</td> <td>○</td> <td>丁寧に進めているため</td> </tr> <tr> <td>橋田</td> <td>○</td> <td>地権者との話し合いが少しずつ進んでいるため</td> </tr> <tr> <td>本間</td> <td>△</td> <td>事業の早期完了に向け努力を、当該区域の活用を望む地権者以外の事業者も多くその対策も早めに打てるようにしたい。</td> </tr> <tr> <td>沼崎</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小宮</td> <td>△</td> <td>前年度+5%の目標を掲げていたが、実質2%だったのは残念。交渉の難しさもあると思うので着実に進めてほしい。</td> </tr> <tr> <td>天野</td> <td>△</td> <td>事業期間は延伸されたが、着実な計画の遂行を図ってほしい。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>4</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	渡邊	○	難し問題であると思うが、市の指導性を発揮して取り組んでほしい。	小川	△	賛成するの市民、反対するの市民という難しさを強く感じる。	松本	○	努力を評価	鴨下	○	丁寧に進めているため	橋田	○	地権者との話し合いが少しずつ進んでいるため	本間	△	事業の早期完了に向け努力を、当該区域の活用を望む地権者以外の事業者も多くその対策も早めに打てるようにしたい。	沼崎	△		小宮	△	前年度+5%の目標を掲げていたが、実質2%だったのは残念。交渉の難しさもあると思うので着実に進めてほしい。	天野	△	事業期間は延伸されたが、着実な計画の遂行を図ってほしい。	合計			○	4	△			5			×			0	地権者への対応を丁寧に行っており、適切な延伸と考える。引き続き、話し合いに重きを置きつつ、早期完了に努めていただきたい。
渡邊	○	難し問題であると思うが、市の指導性を発揮して取り組んでほしい。																																															
小川	△	賛成するの市民、反対するの市民という難しさを強く感じる。																																															
松本	○	努力を評価																																															
鴨下	○	丁寧に進めているため																																															
橋田	○	地権者との話し合いが少しずつ進んでいるため																																															
本間	△	事業の早期完了に向け努力を、当該区域の活用を望む地権者以外の事業者も多くその対策も早めに打てるようにしたい。																																															
沼崎	△																																																
小宮	△	前年度+5%の目標を掲げていたが、実質2%だったのは残念。交渉の難しさもあると思うので着実に進めてほしい。																																															
天野	△	事業期間は延伸されたが、着実な計画の遂行を図ってほしい。																																															
合計																																																	
○	4	△																																															
		5																																															
		×																																															
		0																																															
30年度	↓																																																
31年度	100%																																																

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	小売業の年間商品販売額	担当課	経済課
指標の説明	市内小売業の年間商品販売額(経済センサス活動調査)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ			
26年度	650億円								
27年度	↓	650億円	C	直近(平成24年経済センサス活動調査)の指標結果は650億円であり、次回の調査は平成28年6月1日現在、平成29年5月から順次公表されることである。取組としては、商工会や商店会の取組(各種相談事業、イベント実施、施設整備等)に対し、補助金交付や情報提供、広報等の支援を行っている。	引き続き、商工会や商店会に対し、後方支援を図る。平成28年度から5年間を期間とした「産業振興プラン」に基づき、これまで蓄積してきた人材ストック(市民レポーターや大学との連携等)や、商業振興イベントの実績、商業振興モデル地区策定実績を活用するとともに、中間支援組織や市民力を活かしながら産業振興、地域活性化を推進していく。	市内小売業の実態を踏まえつつ、支援組織との協働や市民懇談会など、より活動の具体化を図る必要がある。			
28年度	↓	617億8,500万円	D	結果については、平成26年に実施された商業統計調査の指標結果である。本指標については、経済センサス活動調査のほか、商業統計調査においても同様の指標の調査が行われていることから、いずれかの調査のうち、直近で把握できる数値を結果に反映している。(商業統計調査については、経済センサス活動調査(5年に1回実施)の2年後に実施の周期となっている。)調査の結果によると、事業所数、従業員数も減少していることが、販売額の減少にも影響を及ぼしていると考えられる。	市の商業振興施策としては、商工会が行う商工振興事業に関する補助及び商店会等が行うイベントや活性化事業等に対する補助を実施している。今後も同様の支援を実施しつつ、平成28年度に実施した「しごとづくり深化・拡大事業」で取組んだ、教育をテーマにした産業の育成や江戸東京をテーマにした滞在(時間消費)型サービスの立ち上げについて、継続して取り組みを行う。また、市内事業者を対象とする制度融資の充実を検討するとともに、引き続き、商工会や商店会に対し、後方支援を図る。	市内小売業が不振である要因を分析し、実態を踏まえた支援策を実施していただきたい。商工会や商店会等と協力し、小売業の質の向上や市民利用の促進、広報支援等、地域の掘り起こしに繋がる事業に取り組んでいただきたい。			
29年度	↓	860億1,400万円	A	結果については、平成28年に実施された経済センサス活動調査の指標結果である。事業所数には特段変化が見られないものの、販売額が大幅に増加している。前回調査時からは駅前の環境整備が進み、市においても従来から実施している商工会や商店会への補助に加え、新産業創出の検討、江戸東京をテーマとした取組の充実を、一部国の補助金を活用しながら図ってきたところである。	市の商業振興施策としては、商工会が行う商工振興事業に関する補助及び商店会等が行うイベントや活性化事業等に対する補助を実施しており、今後も同様に支援を行う。また、30年度も引き続き国の交付金を活用しながら、江戸東京をテーマにした滞在(時間消費)型サービスの立ち上げについて取組を行うとともに、武蔵野市、三鷹市と一体となった観光地域づくりにより、3市の交流人口の拡大を図ることで、商業の活性化につなげる。	渡邊	○	にぎわいのある街づくりのために重要。広域連携も含め強力に進めて欲しい。	大幅に販売額が増大しており、取組は評価できる。今後も広域的な展開や来街者向けの工夫に取り組んでいただきたい。
						小川	△	三市共催のクイズラリーなど本市単独でない広域的な企画を補助金の縛りもあると思うが検討されたい。	
						松本	△	650→617→860 あまりにも振幅が大きく、計数への信頼性に疑問あり。	
						鴨下	○	取り組んできたテーマが販売額の増加につながったため。	
						橋田	○	販売額の大幅な増加がみられるため	
						本間	△	目に見える効果を出すのは容易ではないが、駅開発の影響もあってか市内消費は増えていることは確かなので、この流れに地域商業振興と活性化をしっかりと乗せたい。	
						沼崎	○	順調に推移しているため。滞在型サービスの取組を検討するならば、あわせて来街者が消費するための工夫を期待したい。	
						小宮	○	200億円以上の増加については、市の施策が実を結んだ結果であると思う。次年度へ向けての3市交流は拡大を図れるよう努力されたい。	
						天野	○	他補助を活用しながら、新しい試みに取り組んでいる。自治体連携による更なる展開を期待する。	
						合 計			
30年度	↓								
31年度	維持								

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	担当課	経済課
指標の説明	センター卒所者のうち、引き続き市内で事業実施する事業者の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	-					
27年度	↓	34.61%	B	<p>H26～H27年度の2年間の卒所者のうち、市内で引き続き事業実施する事業者の割合は34.61%となった(H27年単年度では40%)。評価については、26年度は目標数値がないことから、到達はしていないが取組は推進しているという観点からBとしている。</p> <p>具体的な取組として、卒所の際、指定管理者により、必要に応じ市内空き物件等の紹介を行っている。</p> <p>また、市では、センター卒所者が市内においてしごとを獲得することにより定着していく仕組みづくりとして、しごとづくり機運の醸成やマッチングイベント、定着先モデル構築等を行った(国交付金、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金地方創生先行型「しごとづくり事業」)。</p>	<p>センター卒所者の市内定着に向けた仕組みづくりが大きな課題である。</p> <p>今後も引き続き、指定管理者の協力のもと、市内定着に向けた支援や情報提供等を実施する。</p> <p>また、28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごと創出を図ることで、市内定着の促進につなげていく。</p> <p>センター卒所者の市内定着に関しては、今後の方向性について企画部門や都市計画部門を中心に市全体で取り組むことが必須である。</p>	<p>適切な「課題・展望」認識のもと、実施されている。</p> <p>センター卒所者の市内定着率は総合戦略において重要な指標であるため、更なる工夫を凝らして増加する取組を行うべきであるという意見がある。</p> <p>一方、入居者の市内定着に固執する必要はないのではないか、という意見もあり、指標に係る目標達成に向け、企画部門・都市建設部門等との連携強化を進めるべきである。</p>
28年度	↓	42.86%	B	<p>市内定着に向けた具体的な取組としては、東小金井事業創造センターの指定管理者により、以下の3点を柱に実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 市内空き物件情報の提供 同センター利用者を中心に、市内の事業者、地域でのしごとに関心をもつ市民、金融機関、行政職員、支援団体等を対象とした異業種交流会の開催 同センター利用者に対する定期的な面談の実施によるフォロー <p>上記取組を実施した結果、3先の市内定着に繋がりが定着率が改善した。</p>	<p>市内定着の促進に向けては、同センター利用者が利用期間中に、いかに地域でしごとを作って、地域とのつながりを深めていけるかということを一つの大きな要素と捉え、市内で活動している事業者等とのマッチングが重要になってくる。</p> <p>28年度においても、そのような視点で取組を実施してきており、指定管理者の協力のもと、継続的に支援を行っていく。</p> <p>また、ハード面については、空き物件の活用や事業所向け物件が少ない等の課題があるため、継続して検討を行う必要があることから、関係部署とも連携した取組が必須である。</p>	<p>適切な取組を実施しており、結果は概ね良好と思われる。卒所した事業者の立地選びの要因を分析し、今後の対策に繋げていただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【 基本情報 】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	観光協会のホームページアクセス数	担当課	経済課
指標の説明	小金井市観光協会(現:一般社団法人小金井市観光まちおこし協会)ホームページのアクセス数(セッション数)		

【 重要業績評価指標(KPI) 】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ			
26年度	74,982件								
27年度	↓	78,631件	B	イベントの内容やフェイスブックの充実を図ったことでアクセス数の増加につながったと思われる。	平成28年4月に小金井市観光協会は法人化し、中間支援組織としての役割も担う一般社団法人小金井市観光まちおこし協会となった。ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、更なる内容の充実・アクセス数の増加が期待できる。	平成31年度の目標を達成するために、市内在住者だけでなく、市外の方にも認識していただく必要がある。ホームページへのアクセス数増加を各種イベントへの来場数増につなげる工夫が必要である。			
28年度	↓	79,196件	B	ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、フェイスブックを含むホームページの内容が更に充実し、アクセス数の増加に繋がっている。	ホームページの全面リニューアル(平成29年5月)に向けて準備を進めており、今後は観光情報の受発信に加え、中間支援組織としての情報もより積極的に取り扱う予定である。	目標達成に向けて、積極的に取り組んでいるものの、人員の増加と内容の充実に対しアクセス数の増加が限定的であった。リニューアル後の増加に期待したい。併せて、イベント自体の魅力向上や、市内高等教育機関(大学、専門学校)との連携により若者の意見を取り入れる等、取り組んでいただきたい。			
29年度	↓	33,231件	D	平成29年7月にホームページリニューアル完了に伴うサーバー入れ替えに伴い、平成29年7月～平成30年3月の数値となっている。アクセス数については減少となっているが、ホームページのリニューアルとともにSNSでの情報発信も強化しており、そこから情報を取得しているケースも多くなっていると想定されることから、アクセス数の減につながっていると分析している。	単発的なイベント等の情報についてはSNSでの発信を強化していることもあり、ホームページを訪れる頻度が減っていると考えられるため、市内散策の地図や観光スポットの紹介など読んで知ってもらいたいような内容の充実を図ることを検討していく予定である。	渡邊	△	情報インフラの変遷でやむを得ない。ただ、目的が明確で、ストーリーがあり、見て感動するコンテンツであればアクセスは増えると思う。	アクセス数の減少は残念である。今後、他団体等との連携やQRコードの活用、SNSとの関連性も強化しながら、積極的にホームページアクセス数を増やす取組を行っていただきたい。
						小川	△	ホームページ単独ではなく、jcomとの連携、クイズラリーなど総合的に連携させることが重要である。	
						松本	×	市HPから協会のHPに入ってみたが、相当に特異な作りになっていると考える。誰に何を発信するのか、SNSとの連携も含めて再検討が必要ではないか。	
						鴨下	△	アクセス数が減少している。SNSからさらに興味をもちHPに飛べるような内容を期待する。	
						橋田	○	SNSでの発信が強化されているならば減少は仕方ない。	
						本間	△	様々なイベントを実施しあるいは支援を行う観光まちおこし協会との連携で、小金井のまちならではのより多くの情報発信が可能で、まちのオリジナリティを生み出すことも出来る。小金井市の取組ももっと目に見えるように表現し発信するのは、流入増加する新市民へのアピールとして必要。	
						沼崎	×	各チラシにQRコードを入れ、誘導する任掛けを強化してはどうか。また、SNSでの発信を強化している点があるが、SNSの反応はどのような状況なのか。	
						小宮	△	SNSでの発信等、新たな施策を展開していることは評価する。ただ、ホームページアクセス数を目標としている限りはアクセス数が向上するよう前年の提言のように多角的に取り組んでほしい。	
						天野	×	前年度との比較ができず評価が困難であるが、ホームページとSNSで関連性をもたせるなど、共にアクセス数を増やすような工夫に期待したい。	
						合 計			
	○	1	△	5	×	3			
30年度	↓								
31年度	108,000件								

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	桜まつり等の来場者数	担当課	経済課
指標の説明	桜まつり・阿波おどり大会・お月見のつどいの来場者数の合計		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	※221,000人					
27年度	↓	180,000人	D	観光協会が実施するお月見のつどいは、市のイベントを同会場で行うことで来場者数を増やしたが、桜まつりは天候等に恵まれず、来場者数が伸びなかったため、結果に影響を及ぼしている。	イベントの内容や市報及びHP以外の周知方法の導入の検討・調整を行い、市内のみならず、市外から集客できるようにすることが課題。来場者数は天候等に左右されるため、行事実施日に悪天候であった場合や桜の開花時期がずれた場合など、指標の達成は困難になることが考えられる。	天候の影響を避けて通ることはできないが、市外からの来場を促すための広報や新たなイベントとの連携を図るなど、天候に左右されて目標が達成できなかったということがないほどのイベントを創造するべきである。
28年度	↓	219,000人	D	一般社団法人観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、天候は曇りだったものの桜の開花状況には恵まれて実施。平成28年度から開催期間を変更(3日間→2日間)したこともあり、来場者数に影響が出ている。 お月見のつどいでは、協会単独で熱気球(平成27年度に市のイベント事業で実施し、好評を得た)を実施したこともあり、多数の来場者が訪れた。 阿波おどり振興協議会が主催する阿波おどり大会では、天候等にも恵まれ、前年度と同様に好評を得た。	桜まつりについて、2日間という中で、いかに来場者数を増やしていくかは、引き続き課題である。平成29年度については、「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー歓迎セレモニー」と同時開催するなどの工夫を行う。 お月見のつどいでは、第50回記念として特別な装飾等の実施を検討する。 阿波おどりも含め、天候に左右されない新たなイベントとの連携や市外からの来場者を増やすための新たな広報活動を行うことは、今後の課題である。	開催時期や天候等の諸条件がある中で、集客の工夫を実施している。目標達成に向け、大学生などの若者の意見を取り入れた企画や、ジェイコム等の積極的な活用により広報面の充実に取り組んでいただきたい。

29年度	↓	215,000人	D	<p>小金井市観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、桜の開花状況が2～3分咲きであったこと及び2日間のうち初日が雨に見舞われたため、来場者数に影響が出た。</p> <p>お月見のつどいは2日間とも天候に恵まれ、2日目が都民の日と重なったため、これまでにない来場者数であった。</p> <p>阿波踊り振興協議会が主催する阿波踊り大会では、天候等にも恵まれ、前年度と同様に好評を得た。</p> <p>なお、平成29年度より、第二庁舎1階待合場所に設置したパネルにてイベント情報を放映し周知した。</p>	<p>平成30年度は小金井市市制施行60周年に合わせて、桜まつりと阿波踊り大会において記念事業を実施する予定である。</p> <p>天候等の影響は免れないところであるため、引き続きイベント内容及び周知の方法について検討を行っていく。</p>	渡邊	△	同じ企画を継続すると来場者は頭打ちになる。毎回、今回が初めてであるような企画を考えるべきである。			
						小川	○	事業のさらなる充実を期待できる。本市のイベントとして認知度が高まっている。			
						松本	△	気象状況や当日の天気の影響をカバーする方策を講じる必要がある。例えば、梅→桜→新緑→盛夏の何か→新能→紅葉→晩秋、初冬の何か、等で常に小金井公園をアピールし続けるとか、シーズントップ又は雨の日は江戸東京たても園入館料無料化とか、あるいは周辺の何かとタイアップさせるとか、等如何か。			
						鴨下	○	天候に左右されるのは仕方ない。その中でも来場者が増えたイベントがあったことが○評価となる			
						橋田	△				
						本間	○	現状よろしいかと思います。武蔵小金井駅南口FCなど、小金井市の中心地で新たなイベントをしてみてもどうか？			
						沼崎	△				
						小宮	△	来場者数減少については天候等の影響によるため仕方ない事と思うが、前年の提言の通り、記念事業を実施するならば新たな若者の意見を取り入れることやジェイコムとの連携により広報面の充実を図れるよう取り組まれたい。			
						天野	△				
						合 計					
30年度	↓										
31年度		380,000人									

雨による来場者数減は仕方がないところである。毎回新たな仕掛けを用意し、趣向を凝らしたイベントとすることが必須であろうと考える。また、前年度評価と同様、若者の意見を取り入れたり、ジェイコム等との連携も積極的に検討してもらいたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	市民交流センターの稼働率	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	市民交流センターの有効区分数における貸出区分数の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	84.4%					
27年度	↓	86.0%	A	<p>貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で86.0%(マルチパーパススペースを除く。)であった。平成27年度は本格的な運営の4年目であり、かつ、指定管理者による運営の第2期初年度でもあるため、更なる安定運営に努めた。</p>	<p>貸館運営については、高水準を維持しており、非常に評価できる。大ホール、和室の貸出区分数による稼働率をさらに高めていきたい。自主事業については、情報が「届いていない」「知らなかった」という声がいまだにあるため、広報・宣伝の強化を図る。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、次年度は、平成27年度から付与された愛称(小金井 宮地楽器ホール)の市民への定着もしてきており、指定管理者第2期目(平成27年度～)の2年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めたい。</p>	<p>施設の稼働率が高い点は評価できる一方、その使われ方の質の評価も重要である。どのような方々が利用されているのか中身を精査していく必要もあり、ブランド力の向上も進める必要がある。</p>
28年度	↓	85.7%	A	<p>貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で85.7%(大ホール:73.9%、小ホール:84.9%、ギャラリー:77.9%、練習室1~4:94.3%、和室66.5%、(マルチパーパススペースを除く。)であり、特に音楽利用、式典・講演会・講習会利用、展示利用が多かった。平成28年度は本格的な運営の5周年を迎える年であり、かつ、指定管理者による運営の第2期2年目となり、更なる安定運営に努めた。</p>	<p>貸館運営については、高水準を維持している。大ホール、小ホールの利用率は前年よりも上昇しており、マルチパーパススペースを活用した展示による利用も増加した。自主事業については、ホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化を更に図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、次年度は、指定管理者第2期目(平成27年度～)の3年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。</p>	<p>高稼働率を維持しており、安定した運営を実施出来ている。特定の団体の既得権として優先使用にならないよう留意し、引き続き取り組んでいただきたい。近隣施設との差別化を図るため特徴やブランド力の向上に引き続き取り組んでいただきたい。サービスの質の向上とあるが具体的に何を実施し、どのような効果が期待できるのか、記載して欲しい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	はけの森美術館の入館者数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	はけの森美術館にて開催した展覧会の観覧や、ワークショップ等に参加するために入館した方の数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	5,546人					
27年度	↓	6,454人	A	<p>串田孫一展は、共同巡回展以外の館単独企画展としては過去最高の入館者数3,624人を記録した。これは、串田孫一の多彩な業績に負うものであり、昨年度に続き、助成金による広報活動を十分にできたことの効果である。昨年度から引き続き、多くの入場者を得たことから、当館主催の展覧会への期待度は高まっていると考えられる。しかしながら、助成金の活用をしながらの運営であるので、恒常的に市民の期待に応えられる展覧会を維持していくのは、財政的にも厳しいものがあると考えられる。</p>	<p>所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。26年度からは企画展を年2回開催に戻した。美術品輸送等の経費が多くかかるが、企画展と所蔵作品展との組み合わせができていないと、来館者の足を運ぼうという気持ち呼び起こすことができない。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。緊急雇用創出事業も直接雇用が認められなくなり、非常勤学芸員2名の週4日勤務で6日の開館を支えるのにも限界があり、事業のクオリティを維持することが難しくなっている。引き続き休館日を週2日にするなどの工夫を検討していきたい。</p>	<p>市民参加型の美術館企画や学校の美術・情操課程と連動させ、はけの森美術館の存在価値をさらに上げることが必要である。また、飲食の場の提供など、展覧会以外にも入館者数を増やす工夫が必要である。</p>
28年度	↓	4,207人	D	<p>平成28年度は、開館10周年にあたるため、記念の企画展を2回予定していたが、そのうち1回が、年度当初の暫定予算の影響を大きく受け、展覧会の規模の縮小を余儀なくされた。効果的な広報活動もまったく行えず、予定していたメイン作品の借用もできなかったため、企画展としては異例の少ない入館者数となってしまった。秋の企画展で、ようやく10周年記念らしい展覧会を開催することができ、来館者数も増えたが、一昨年度から引き続き、多くの入館者を得て、当館主催の展覧会への期待度が高まっていたところへのダメージの大きさは拭えないものがある。改めて、広報活動の重要性を痛感したところであるが、助成金を活用しながらの運営であるので、特に広報活動のように形のないものへの投資は、財政的な認知に厳しいものがある。</p> <p>教育普及活動では、市立小学校全校における4年生の鑑賞教室と、市立中学校(希望校)における職場体験学習を受け入れている。希望する小学校には学芸員が出向いて事前授業なども行っているが、非常勤学芸員2名の週4日勤務という体制の中では、これ以上の受け入れは難しく、限界である。</p> <p>平成28年3月末で前事業者が撤退した喫茶棟は、公募により新しい事業者を決定し、平成29年3月の所蔵作品展開始と同時に、営業を再開した。</p>	<p>所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。助成金を活用しながら事業のクオリティを維持する運営であるが、助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題である。</p> <p>28年度末から、喫茶棟(旧中村研一郎)での飲食の提供が再開された。喫茶棟運営事業者との協定を結び、双方が連携し、美術館本体、喫茶棟、茶室などの建物及び美術の森緑地のロケーションなどを一体とした魅力を引き出し、当地の美術館ならではの特色ある企画・運営及び建物の有効活用を行い、何度も足を運んでもらえる場、空間の魅力を展開を考えていきたい。</p>	<p>利用者の大幅な減少は大変残念に思う。その中でも、小・中学校の鑑賞教室や職場体験学習を実施しており、継続して取り組んで欲しい。さらに、喫茶店の再開も実現し、魅力の創出に期待したい。予算的な課題により単独取組は難しいものの、周辺施設との協働や地域イベントとの連携などを工夫し、広報活動に取り組んでいただきたい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	滞在人口(休日9-17の滞在人口)	担当課	経済課
指標の説明	休日の9時から17時までにおける市内の滞在人口		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度						
27年度						
28年度	105,000人	-	-	地方創生加速化交付金事業「RESAS等を活用したしごとづくり事業の深化・拡大事業」の3本の事業軸のうち、「江戸東京」テーマによる滞在型ビジネスの創出の横展開として、当該年度の事業実施内容及びその成果をもとに、2年目、3年目の事業計画を策定した。	平成28年度に策定した「江戸東京でおもてなし事業」の事業計画をもとに、滞在型ビジネスの深耕を図るため、地域のステークホルダーで立ち上げる協議会での企画立案とモデル事業を支援する。併せて、市内事業者による事業展開を支援するシティプロモーション用コンテンツ作りとプロモーションイベントを実施する。	
29年度	110,000人	112,144人	B	平成28年度に策定した「江戸東京でおもてなし事業実施ビジョン」に基づき、「江戸東京」テーマによるシティプロモーションの推進及び「江戸東京」テーマを核とした滞在(時間消費)型ビジネスの創出・拡大を2つの柱として事業を実施した。 主な事業としては、プロモーションビデオの制作、江戸東京野菜のPR、市内回遊促進イベントの謎解きクイズラリー、今昔まちあるきツアーなどを実施し、市の魅力向上を図った。	29年度に実施した事業をベースに引き続き事業を実施していく。 将来的に事業の一部自走を目指すため、謎解きクイズラリー等においては、収入を得ていく仕組みについても研究していく。	渡邊 ○ 休日市内滞在者が11万人は小金井市の特色でありこの程度であろう。質の向上に期待する。
						小川 △ 府中市がoomを活用しているクイズラリーが大いに参考になる。
						松本 △ 112144の根拠はなにか？評価シート5の売り上げ増との関係はあるのか？
						鴨下 ○ 目標達成のため
						橋田 ○ 積極的にイベントを打ち出しているため
						本間 △ 武蔵小金井など駅周辺開発に伴い、休屋滞在人口は少し増えてきているように感じる。新市民の増加も意識し、若い世帯、ごども家族向けのイベントを増やしてみたい。
						沼崎 ○ 目標数値を超えているため。引き続き、事業実施とあるが、滞在人口を増やすための工夫は新たにしないのか。
						小宮 △ 謎解きクイズラリーや今昔まちあるきツアーは企画として面白味がある。大学との連携による若者の意見を取り入れるととも参加人数が増える取組のヒントもえられるのではないかとと思う。
						天野 ○ 評価はBであるが、年度目標は達成しており、新たな事業を実現した点を評価したい。
						合計
						○ 5 △ 4 × 0
30年度	115,000人					
31年度						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現		
指標	市民協働支援センター準備室の相談件数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	市民協働支援センター準備室で受けた相談件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	71件					
27年度	↓	115件	A	<p>市民協働支援センターの設置は、場地的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は115件あり、一定の効果を出している。</p>	<p>現下の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえつつ、長期的視点に立って検討していく必要がある。市民協働支援センター準備室は、平成27年度には相談件数が115件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。(仮称)市民協働支援センターの整備ができるまでの間は、本準備室を活用していく。なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転に関しては、開所情報の周知を図り、市民に影響が生じないよう努めていく。</p>	<p>準備室の努力は評価できるものの、市民の自己実現の場として行政の仕事のお手伝いは、単に市役所における人手不足解消と本質的に異なる。今後は、相談内容を分析し、新たな動きを支援できる体制を整備していく必要がある。</p>
28年度	↓	147件	A	<p>市民協働支援センター準備室は平成28年度以下の項目を中心に活動を実施した。 ①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理</p> <p>平成28年度から始めた協働事業提案制度の関連相談が延べ55件あったことも影響し、相談件数は計147件に伸び、市民協働の新たなきっかけ作りの一翼を担った。 なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転については、事前周知に努めたことで、スムーズに対応できた。</p>	<p>市民協働支援センター準備室は、平成28年度には相談件数が147件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。相談件数の増加・維持を目指し、今後も協働事業提案制度の提案に関する相談業務を継続していく。</p> <p>更に協働が推進される地域にしていくための課題としては、(仮称)市民協働支援センターの整備が最たるものであるが、現状の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立って検討していく必要があると考える。</p>	<p>施設の閉鎖、移転の中で相談件数が増加したことを評価したい。今後は支援の質の向上と支援メニュー拡充を図り、地域の課題を地域自らが解決していく体制を構築していただきたい。</p>

29年度	1	152件	A	<p>市民協働支援センター準備室は平成29年度以下の項目を中心に活動を実施した。</p> <p>①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理</p> <p>昨年度と同様に協働事業提案制度の関連の相談が多く、延べ51件あった。</p>	<p>市民協働支援センター準備室は、平成29年度は相談件数が152件となった。市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行ってきたが、今後はSNS等も活用して市民協働の推進に向けた仕組み作りを行っていく予定である。</p> <p>また、(仮称)市民協働支援センターの整備を行うための調査・検討を行い、(仮称)小金井市新福祉会館建設基本計画など、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立って機能配置等の検討を行う。</p>	渡邊	○	良い取り組みであり、総合的長期的観点で検討を進めてほしい。			
						小川	△	長期的視点にたつての予算の確保の見込み額が明確でない。			
						松本	○	努力を評価			
						鴨下	○	相談件数増のため			
						橋田	○	情報発信の結果が出ているため			
						本間	○	小金井市と他事業者との協同で、支援を行っていくのも効果があるのでは。			
						沼崎	○	協働事業提案制度関連の相談が多いのは、認知されている証拠だと思ふ。			
						小宮	△				
						天野	○	提案制度以外の相談も増えており、市民への浸透がうかがえる。			
						合 計					
30年度	1										
31年度	100件										

相談件数が順調に増えており、市民への認知が進んでいる点を評価したい。今後は、長期的な視点をもって、着実にセンター整備を進めていただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現		
指標	国際交流事業の参加人数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	国際交流事業に参加した人数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																					
26年度	190人																																										
27年度	I	271人	B	<p>昨年度中止となった事業を27年度において開催することができたため、参加者人数は増加した。</p>	<p>うどん打ち体験会&国際交流懇親会(平成26年度42人、平成27年度39人)とこども国際交流フットサル大会(平成26年度95人、平成27年度82人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成28年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。その他の事業についても、引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていききたい。</p>	<p>国際交流の意義は、ローカルな文化の相互理解であり、この意義が具体化すれば結果として国際交流事業に参加する人数は増える。また、国際化で重要なことの一つは、小金井文化の世界への発信であることから、地元企業(料理店)などと協力して国際交流を図れるイベントを増やしていけたらもっとよい。</p>																																					
28年度	I	265人	B	<p>新たに平成28年度から、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。前年度と比較すると参加者人数は全体で減少した。 国際交流フットサル大会においては、新たに東京学芸大学の協力を仰ぎ、事業の充実を図った。</p>	<p>うどん打ち体験会&国際交流懇親会(平成27年度39人、平成28年度34人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成29年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。また、先方との都合がつかず開催できなかった事業もあり、各事業について引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていききたい。 今後については、引き続き事業に協力してもらえる団体等を模索し、事業の充実及び参加者の増を図っていききたい。</p>	<p>うどん打ち体験会は参加者の減少や小金井の独自性も無く、具体的な周知の検討もなされていないため、再度検討していただきたい。 市内大学等の留学生や、市内奉仕団体との連携を図り、周知の工夫等に取り組んで欲しい。また、オリンピック・パラリンピックも視野に入れて、他市を含めた取組を検討して欲しい。</p>																																					
29年度	I	256人	B	<p>昨年度に引き続き、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。平成28年度は100人の参加者数であったが、平成29年度は59人の参加者数となり減少した。</p>	<p>昨年までと同様に日本語スピーチコンテスト(参加者52人)・うどん打ち体験会(30人)・こども国際交流フットサル大会(115人)・「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座(2回開催:26人,33人)を開催した。 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座については平成29年度は11月の開催としていたが、参加者数を増やすために学生等が夏休み期間中の8月に開催していく予定である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>渡邊</td> <td>○</td> <td>評価はBであるが、決して少ない数値ではない。参加しやすくする工夫は必要であるが、参加したくなるやり方の工夫も要であろう。</td> </tr> <tr> <td>小川</td> <td>△</td> <td>実施の告知は、3月末までにしない学校では年間計画に入れにくい。</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鴨下</td> <td>△</td> <td>参加者数が減少している</td> </tr> <tr> <td>橋田</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本間</td> <td>○</td> <td>オリンピック・パラリンピックも近づいているので、そのようなテーマも入れてみて。</td> </tr> <tr> <td>沼崎</td> <td>△</td> <td>例年と変化が見られない。</td> </tr> <tr> <td>小宮</td> <td>△</td> <td>うどん打ち体験会等、昨年との変化が感じられず残念。外国人おもてなし語学ボランティアにて参加して頂いた方が実践できるイベントを開催しても良いのではと思う。</td> </tr> <tr> <td>天野</td> <td>△</td> <td>定住外国人も毎年参加できるような、新たな取組についても検討してみてもいい。</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>2</td> <td>△</td> <td>7</td> <td>×</td> <td>0</td> </tr> </table>	渡邊	○	評価はBであるが、決して少ない数値ではない。参加しやすくする工夫は必要であるが、参加したくなるやり方の工夫も要であろう。	小川	△	実施の告知は、3月末までにしない学校では年間計画に入れにくい。	松本	△		鴨下	△	参加者数が減少している	橋田	△		本間	○	オリンピック・パラリンピックも近づいているので、そのようなテーマも入れてみて。	沼崎	△	例年と変化が見られない。	小宮	△	うどん打ち体験会等、昨年との変化が感じられず残念。外国人おもてなし語学ボランティアにて参加して頂いた方が実践できるイベントを開催しても良いのではと思う。	天野	△	定住外国人も毎年参加できるような、新たな取組についても検討してみてもいい。	合計			○	2	△	7	×	0	<p>参加者数は少なくはないが、例年と事業に変化がみられず残念である。新しい事業や既存事業を発展させた展開など、同じ人が毎年参加したくなるような工夫をしてもらいたい。</p>
						渡邊	○	評価はBであるが、決して少ない数値ではない。参加しやすくする工夫は必要であるが、参加したくなるやり方の工夫も要であろう。																																			
						小川	△	実施の告知は、3月末までにしない学校では年間計画に入れにくい。																																			
						松本	△																																				
						鴨下	△	参加者数が減少している																																			
						橋田	△																																				
						本間	○	オリンピック・パラリンピックも近づいているので、そのようなテーマも入れてみて。																																			
						沼崎	△	例年と変化が見られない。																																			
						小宮	△	うどん打ち体験会等、昨年との変化が感じられず残念。外国人おもてなし語学ボランティアにて参加して頂いた方が実践できるイベントを開催しても良いのではと思う。																																			
天野	△	定住外国人も毎年参加できるような、新たな取組についても検討してみてもいい。																																									
合計																																											
○	2	△	7	×	0																																						
30年度	I																																										
31年度		293人																																									

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	待機児童数	担当課	保育課
指標の説明	保育所等への利用の申込みをしているが、定員超過等により利用できていない児童数		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ			
26年度	257人								
27年度	↓	164人	B	認可保育所、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業、家庭的保育事業の開設等により定員数を増やし、待機児童数は減少したが、目標は達成しなかった。	年々保育へのニーズが高まり、入所希望者数が増えていく傾向がある。新規に保育施設を増やすだけでなく、既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくことを含めて検討していく必要がある。	待機児童の95名減少は評価できるものの、国会で話題になった「メール」の思いを持つ人は少ないと思われる。潜在的数を想定して評価することにも、国の政策も変わりつつ有るが現状のペースでは目標達成が難しく、強力に取り組むべき課題である。			
28年度	↓	154人	B	本市の喫緊の課題である待機児童解消に向け、平成28年度中に約4億円の補正予算を計上し、平成29年4月の保育施設の開設に取り組んだ。結果、新たに認定こども園1園、特定保育施設1園、小規模保育事業1園、家庭的保育事業1園、家庭福祉員1人の開設及び既存園の増築1園、公立保育園5園の定員拡充により保育の認可定員を229人拡大したところであるが、平成29年4月1日現在の待機児童数は156人、前年度比で2人増加し、ゼロという目標は達成しなかった。	保育ニーズが依然高く、入所希望者数も増加傾向である。新規施設の開設だけでは追いつかない実態であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくこと等検討していく。	積極的な予算措置を行った結果、定員229増を実現したことは評価したい。待機児童が増加した要因を分析し、今後の駅周辺の開発等に伴う人口増加といった、長期的な視点を持ち、引き続き強力に取り組んでいただきたい。			
29年度	↓	156人	B	平成29年4月1日時点の待機児童数が、前年よりも増加していたため、より一層の待機児童解消に向け、平成29年度中に約6億円の補正予算を計上し、平成30年4月までの保育施設の新規開設に取り組んだ。結果、平成29年10月に特定保育施設1園、平成30年4月に特定保育施設3園、小規模保育事業1園の開設及び既存園の定員拡充3園により、保育の認可定員を324人拡大した。平成30年4月1日現在の待機児童数は89人、前年度比で67人減少することができたが、ゼロという目標は達成しなかった。	前年4月1日時点と比べ、待機児童数は減少したが、依然0-2歳児クラスの待機児童数が多いため、既存施設の定員拡充等引き続き待機児童解消に取り組んでいく必要がある。 3歳以上のクラスに欠員が多く生じていることや、地域によっては0歳児クラスに欠員が生じるなど、年齢及び地域による保育需要に差が生じてきている。	渡邊	△	小金井は待機児童ゼロとなれば、総合的な小金井市の魅力がある重要なテーマであると認識する。	例年に引き続き、大幅に定員増を実現した点について評価したい。今後も目標達成のための計画的な取組が重要であるとともに、児童数や状況の変化に即応できるよう、様々な検討を進めていただきたい。
						小川	○	子ども・子育て支援関係課や協議会の努力を評価します。	
						松本	○	努力を評価	
						鴨下	△	定員は増えたものの待機児童ゼロには至っていないため	
						橋田	×	目標をゼロとするなら変革が必要	
						本間	○	成果は上げていると思います。ゼロ目標の達成が一番だが数年十年先を見据え計画的に推し進めていただきたい。	
						沼崎	○	取り組みは評価できる。大規模マンション建設による転入増も想定できるため、引き続き、努力していただきたい。	
						小宮	△	補正予算を計上し定員を324人増加したことは評価出来る。今後は0を目指すことも重要だが、児童数の減少等、状況変化に素早く対応出来るようあらゆる検討を実施されたい。	
						天野	△	今後も保育ニーズの動向を踏まえた計画推進に期待したい。	
合計			○	4	△	4	×	1	
30年度	↓								
31年度	0人								

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	子育て支援ネットワークの参加団体数	担当課	子育て支援課
指標の説明	小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の加入団体数・要保護児童対策地域協議会の参加機関数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	51団体 44機関					
27年度	I	56団体 44機関	A C	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については新たな加入団体があり、目標を達成できた。一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、参加するにあたっての課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援が課題である。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、要保護児童対策地域協議会の運営方法、内容を充実していく。</p>	<p>ネットワーク協議会の参加数だけで評価すべきではなく、各団体の活動や取組を確認し、それらの取組を支援するほうが重要なのではないかと。成果を見える化してもらえば更に良い。</p>
28年度	I	64団体 44機関	A C	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、未だ課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、次年度は要保護児童対策地域協議会の実務者会議で各機関からの事例を検証するなど、問題意識を高める。</p>	<p>ネットワーク協議会については参加団体が拡充していることは評価したい。今後は支援の質の向上などに取り組むべきと思われる。前回の委員評価でも触れたが、各団体の活動や取組を確認し、支援の効果や、成果の見える化に取り組んでいただきたい。</p>

29年度	↓	68団体	A	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこがねいや小金井子育て・子育て支援サイト等から把握に努めたところである。</p> <p>一方、要保護児童対策地域協議会については、参加機関の拡大について検討をしているところであるが、未だ課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を取扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。</p> <p>【支援が必要な子どものためのネットワーク】 新たな参加機関について、要保護児童対策地域協議会代表者会議に諮り、参加機関を増やす予定。</p>	渡邊	△	支援が必要な子どものためのネットワーク作りに力を注いで欲しい。				
						小川	△	小金井しあわせプランとの整合性を保持することが重要と考える。				
						松本	○	努力を評価				
						鴨下	○	加入団体数は増え、参加機関については丁寧に精査しているため増えなくても高評価なのでは				
						橋田	△	単純に数を増やせばいいものではないため難しい。				
						本間	○	子育て環境の整備にご尽力を。				
						沼崎	△	「結果の説明」欄で記載している問題点の解決策が見えないと、(要保護児童対策地域協議会の)参加機関数は増えないのではないか。				
						小宮	△					
						天野	△					
						合 計						
○	3	△	6	×	0							
30年度	↓											
31年度	56団体 46機関											

ネットワーク協議会については、順調に増加しており評価したい。要保護児童対策地域協議会については、一概に増やせば良い指標ではないが、ネットワーク作りにより一層力を注いでもらいたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	冒険遊び場開催回数	担当課	児童青少年課
指標の説明	一週間における開催回数		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																	
26年度	-																																						
27年度	↓	週5回	A	子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催し、雨天により休止になることもあったが、冒険遊び場への参加者数も屋外にもかかわらず1万人を超えるなど目標を達成できた。	大学との協定により大学構内の一部で使用許可を得て実施している等の小金井市の特殊性から、委託事業者のプロポーザル選考はできず単年度毎の二者随契となっており、4月当初の契約依頼から決定までの間、事業を休止せざるを得ない状況となっている点、平成27年度は26年度「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」(単年度。10/10)を繰越明許で財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点、が課題。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、児童館と同様の来場者の定着を図っていきたい。	小金井の特徴は市内に3大学のキャンパスを構え、さらに1専門学校を持つ事である。これら教育機関との協働は極めて重要である。市として積極的にこれら教育機関に働きかけるべきであり、地方創生のポイントの一つに地域における教育を忘れてはならない。地方によっては一大学でもあって欲しいと願望している地方もあり、小金井市は恵まれている環境にある。また、児童学童の遊び、運動の場として小金井公園を活用できるよう工夫するなど、質的にも更なる充実が必要である。																																	
28年度	↓	週5回	A	平成28年度は冒険遊び場を4月から開始し、子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催した。雨天により休止になることもあったが、屋外にもかかわらず約1万8千人の参加があり、目標を達成できた。	平成28年度は「子供家庭支援区市町村包括補助事業」(単年度。1/2)と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点が課題である。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、地域児童館として既に定着している児童館の来場者と同様に、冒険遊び場も利用者の定着を図っていきたい。	地道な努力の結果、目標を達成しており、評価したい。子どもの支援と併せて、親同士の繋がりや支援にもなるよう、工夫していただきたい。今後は組織的安全管理の検討や、更なる大学との連携など引き続き取り組んで欲しい。																																	
29年度	↓	週5回	A	子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催した。雨天により休止になることもあったが、屋外にもかかわらず18,705人の参加があり、前年度比103.6%と微増ながら順調に参加者が増え目標を達成できた。 月1回程度乳幼児親子のイベント「いちご」を開催し、保護者同士の交流の場も設けた。 地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、児童館と同様に、冒険遊び場も利用者が定着してきた。	昨年同様東京都の補助金(単年度。1/2)と一般財源を財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保のめどが立たない点が課題である。 安全管理については、利用者が増えたことで現場でも課題として認識があり、特にイベント時には多くの子どもたちが参加するため、東京学芸大学の学生や保護者などのボランティア養成が急務となっている。次年度においては、安全対策の一環として、開催日数を年間10日削減し、イベント時の臨時職員を雇用、対応する予定。	<table border="1"> <tr> <td>渡邊</td> <td>○</td> <td>歳入確保の目処が立たないときこそ、知恵でカバーできる。頑張ってください。</td> </tr> <tr> <td>小川</td> <td>△</td> <td>生涯学習課との連携(実施日・費用)で「プレーパーク」など向上できると考える。</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>○</td> <td>努力を評価</td> </tr> <tr> <td>鴨下</td> <td>○</td> <td>参加者増のため</td> </tr> <tr> <td>橋田</td> <td>○</td> <td>継続しての開催ができています</td> </tr> <tr> <td>本間</td> <td>○</td> <td>学生や保護者などのボランティア養成が急務、どのおり、皆で協力し合っていくのが欠かせない。今後も小金井市でうまくリードし、醸成していただきたい。</td> </tr> <tr> <td>沼崎</td> <td>○</td> <td>順調に推移しているため。</td> </tr> <tr> <td>小宮</td> <td>△</td> <td>利用者定着に繋がっている事は評価出来る。安全対策の一環ではあるが、開催日数を減らす事は定着してきている中では残念に思う。利用者減少に繋がらないよう取組に工夫して頂きたい。</td> </tr> <tr> <td>天野</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>6</td> <td>△ 3 × 0</td> </tr> </table>	渡邊	○	歳入確保の目処が立たないときこそ、知恵でカバーできる。頑張ってください。	小川	△	生涯学習課との連携(実施日・費用)で「プレーパーク」など向上できると考える。	松本	○	努力を評価	鴨下	○	参加者増のため	橋田	○	継続しての開催ができています	本間	○	学生や保護者などのボランティア養成が急務、どのおり、皆で協力し合っていくのが欠かせない。今後も小金井市でうまくリードし、醸成していただきたい。	沼崎	○	順調に推移しているため。	小宮	△	利用者定着に繋がっている事は評価出来る。安全対策の一環ではあるが、開催日数を減らす事は定着してきている中では残念に思う。利用者減少に繋がらないよう取組に工夫して頂きたい。	天野	△		合計			○	6	△ 3 × 0
渡邊	○	歳入確保の目処が立たないときこそ、知恵でカバーできる。頑張ってください。																																					
小川	△	生涯学習課との連携(実施日・費用)で「プレーパーク」など向上できると考える。																																					
松本	○	努力を評価																																					
鴨下	○	参加者増のため																																					
橋田	○	継続しての開催ができています																																					
本間	○	学生や保護者などのボランティア養成が急務、どのおり、皆で協力し合っていくのが欠かせない。今後も小金井市でうまくリードし、醸成していただきたい。																																					
沼崎	○	順調に推移しているため。																																					
小宮	△	利用者定着に繋がっている事は評価出来る。安全対策の一環ではあるが、開催日数を減らす事は定着してきている中では残念に思う。利用者減少に繋がらないよう取組に工夫して頂きたい。																																					
天野	△																																						
合計																																							
○	6	△ 3 × 0																																					
30年度	↓																																						
31年度	週5回																																						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	担当課	生涯学習課
指標の説明	推進委員会形式により放課後子ども教室を開催した件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ					
26年度	9件										
27年度	I	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育との一体化やその他細かい問題について、現場の意見を踏まえつつ、内容を更に精査していく。	生涯学習課と教育委員会との意見交換を十分に実施することが重要。一方、学校側は様々な理由からためらう場合もあろう。十分に議論して、両者が納得のいく方法やあり方を確立すべきである。ポイントは本当に子どもたちを育む施策かどうかであり、今後とも各教育機関との連携を密に行っていただきたい。					
28年度	I	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。 放課後子どもプラン運営委員会では、指導室長、庶務課長、校長、副校長を交えて、放課後子ども教室について情報交換し、議論をしている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育や小学校との連携を図り、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、さらに内容を充実していく。	積極的な取組を評価したい。今後は議論の結果、生まれた良い取組が見える化し、広げていただきたい。引き続き情報交換を密に実施し、市長部局と市教育委員会がさらなる疎通を図れるように取り組んで欲しい。					
29年度	I	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。 放課後子どもプラン運営委員会では、校長、副校長、指導室長、庶務課長、児童青少年課長等を交え、放課後子ども教室について議論をしている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。また、30年度は4校、31年度は全9校で、学校、学童保育所、放課後子ども教室の3者で協議会を行い、連携を促進し、情報共有を図りながら、放課後の児童の安全安心な居場所作りに向けて、さらに内容を充実していく。	渡邊	△	実情はよくわからないが9件でA評価だろうか。件数はもっとあって良いように思うが？			安定した継続運営ができている。今後は情報共有や管理体制を構築しながら、更に発展的な事業の充実を図られたい。
						小川	△	児童青少年課・指導室との連絡調整の向上が充実へとつながると考える。			
						松本	○	努力を評価			
						鴨下	○	安定して運営できているため			
						橋田	△				
						本間	○	安心安全な町である一つの象徴として、情報共有や管理体制を構築し続けて欲しい。			
						沼崎	○	取組みは評価する。子どもの成長に寄与できる内容を期待。			
						小宮	△				
天野	○	9校全てで継続実施している点を評価したい。今後更に様々な面から子どもの環境の充実を図ってもらいたい。									
合 計						○	5	△	4	×	0
30年度	I										
31年度	維持										

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	しごとづくりに関する相談件数	担当課	経済課
指標の説明	創業相談件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	-					
27年度	↓	128件	A	<p>地域活性化・地域住民等緊急支援交付金を活用した「しごとづくり事業」において、起業家の事例紹介パンフレット作成及び配布、女性や学生を対象としたキャンペーンイベント等を実施することで、起業への機運を高め、目標値を超える相談件数を得た。</p>	<p>市内で具体的なしごとおこしを図って行くことが課題である。 28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化・拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごとづくりを図ることで、多様な働き方が可能なまちの実現を目指す。 また、東小金井事業創造センターにおいても起業・創業相談を実施し、多様な働き方の支援を図る。今後も目標達成のために、創業が身近に感じられる環境を整備していくことを念頭に取組を行う。</p>	<p>相談件数に関しては、目標値を上回っており、評価ができる。創業相談も重要だが、創業のためのセミナーや研究会も積極的に取り組むべきである。</p>
28年度	↓	141件	A	<p>国の地方創生加速化交付金を活用し、創業機運の拡大を図るための事業を実施した。 具体的には、今までアプローチしてこなかった、主婦や子ども及びその保護者向けのセミナー(イベント)を開催し、市における創業支援に関する取組や創業を身近に感じられるような取組を実施するとともに、“そばではたらく”をテーマとしたウェブマガジン「リンジン」を開設し、新しい働き方が注目されている中で、社会課題の解決を目指すローカルベンチャー、職住近接や、二地域居住など、多摩地域における新しい働き方や住み方を実践する人の紹介や関連する情報の発信を行う仕組みを構築した。 「リンジン」の運営に関しては、市の創業支援のワンストップ相談窓口である東小金井事業創造センターの指定管理者が自主事業として継続して行っていく。</p>	<p>新しい働き方が注目されている中で、そのようなことに興味を持つ方の掘り起こしが重要になってくる。 28年度に実施した、主婦向けのセミナー等幅広い方を対象に機運の醸成を継続していく必要がある。 本市においては、東小金井事業創造センターを開設し、創業支援に取り組んでいることから、指定管理者と協力し、職住近接となるしごとの創出を念頭におき、多摩地域において創業支援に積極的に取り組んでいる金融機関とも連携しながら取り組んでいく。</p>	<p>目標値を達成しており、結果は良好である。今後も指定管理者と連携を取り、事業を進めていただきたい。職住近接と併せて、在宅勤務等の働き方改革への注目も高まっており、対応した支援を検討していただきたい。 相談窓口の認知度の増加もあるため、引き続き相談件数の増加に取り組んでいただきたい。</p>

29年度	↓	163件	A	<p>東小金井事業創造センターの認知度も高まっていることに加えて、働き方の多様化も進んでいる状況もあり、相談件数は増加している。</p> <p>ホームページやSNSでの情報発信、施設紹介リーフレットの作成や転出入増加時期に合わせた第二庁舎入口での案内看板設置など多様な広報を実施し、周知に努めている。</p>	<p>東小金井事業創造センターの東側隣接地に民間主導で新たな創業支援施設が開設されたため、その施設とも相乗効果を図り創業気運の醸成を図っていく。</p> <p>働き方改革への注目は引き続き高まっていることから、引き続き指定管理者と協力し、小金井らしいしごとの創出に向け、多摩地域において創業支援に積極的に取り組んでいる金融機関とも連携しながら取り組んでいく。</p>	渡邊	○	小金井の新たな地域経済の発展の礎になり起業に向けた支援と起業後の支援を取り組むべき。			
						小川	△	指定管理者は、NPOでしょうか？協力しながらという具体策が見えてこない。			
						松本	○	努力を評価			
						鴨下	○	相談件数が順調に増加しているため			
						橋田	○	情報発信の成果だと思われる。			
						本間	○	金融機関との連携、創業数は、実績としてどうだったか。			
						沼崎	○	評価できる。創業希望者はどこにいるかわからないため、情報発信を工夫し、多くの人に届くようにしたい。			
						小宮	△				
						天野	○	件数が継続して増加しており、評価できる。他団体との連携の効果に期待したい。			
						合 計					
30年度	↓										
31年度	100件										

情報発信に取り組み、順調に件数が増加している。指定管理者や他団体と具体的な協力策を講じ、更なる支援に取り組んでいただきたい。また、金融機関との連携実績や創業数についても、今後示してもらいたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】			
基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	審議会等への女性の参画率	担当課	企画政策課(男女共同参画室)
指標の説明	各年度の4月1日現在の行政委員会及び審議会等における女性委員の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																							
26年度	34.2%																																												
27年度	I	32.2%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度は前年の目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている。ただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。	数値だけで評価をするべきではないが、女性の割合が多くなれば意見が多様化すると考えられる。また、多摩地域で活躍する女性は多いため、その掘り起こしができていないことが参画率が向上しない要因の一つとも考えられるので女性の登用方法について再考する必要がある。																																							
28年度	I	31.6%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度も昨年に引き続き目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている場合もある。そのためただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。また周知回数を増やし、各委員改選時の委員選任に際し、女性登用促進の呼びかけを行っている。	社会の変化を反映させるためにも女性参画の促進は必須、具体的な問題点を考える必要がある。セミナーや相談会、イベント等、接点を増加させることでハードルを下げ、協働できる体制をつくるなど、従来とは異なる取組を検討いただきたい。																																							
29年度	I	32.7%	D	女性の構成比率の高い審議会等が新たに設置されたこともあり、今年度は昨年度を上回ったが、依然として目標値を下回る結果となった。	学識経験者や関係団体などの構成委員について、分野によっては男女の偏りが生じていることもあり、直ちに目標を達成することは難しいが、審議会等における女性委員の割合を増やすため、女性の積極的な登用を要請する機会を増やし、周知を強化していく。	<table border="1"> <tr><td>渡邊</td><td>△</td><td>審議会の女性の参画率を短期間で上げることは難しい。そこには根強い文化的背景があるからだ。あまりネガティブに評価しないでじっくり長期戦で取り組むべき。</td></tr> <tr><td>小川</td><td>△</td><td>審議会等の実施日、曜日、時刻などを柔軟に考えることで応募者の増加は見込めると考える。</td></tr> <tr><td>松本</td><td>△</td><td>多面的な努力をされたい。</td></tr> <tr><td>鴨下</td><td>△</td><td></td></tr> <tr><td>橋田</td><td>×</td><td>教育の問題なので時間は必要</td></tr> <tr><td>本間</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>沼崎</td><td>△</td><td></td></tr> <tr><td>小宮</td><td>△</td><td>女性が問題意識を持っている委員会や審議会をPRするなど、周知方法の改革をする必要があるのでは。女性参画の難しさは理解できるので、あらゆる検討をお願いしたい。</td></tr> <tr><td>天野</td><td>△</td><td>地道な働きかけが肝要である。</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td></tr> <tr><td>○</td><td>1</td><td>△ 7</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>1</td></tr> </table> <p>参画率を短期間で向上させることは難しいとは思いますが、開催日の配慮や女性が問題意識を持つであろう会議のPRに努めるなど、できることから取り組んでもらいたい。</p>	渡邊	△	審議会の女性の参画率を短期間で上げることは難しい。そこには根強い文化的背景があるからだ。あまりネガティブに評価しないでじっくり長期戦で取り組むべき。	小川	△	審議会等の実施日、曜日、時刻などを柔軟に考えることで応募者の増加は見込めると考える。	松本	△	多面的な努力をされたい。	鴨下	△		橋田	×	教育の問題なので時間は必要	本間	○		沼崎	△		小宮	△	女性が問題意識を持っている委員会や審議会をPRするなど、周知方法の改革をする必要があるのでは。女性参画の難しさは理解できるので、あらゆる検討をお願いしたい。	天野	△	地道な働きかけが肝要である。	合計			○	1	△ 7			×			1
渡邊	△	審議会の女性の参画率を短期間で上げることは難しい。そこには根強い文化的背景があるからだ。あまりネガティブに評価しないでじっくり長期戦で取り組むべき。																																											
小川	△	審議会等の実施日、曜日、時刻などを柔軟に考えることで応募者の増加は見込めると考える。																																											
松本	△	多面的な努力をされたい。																																											
鴨下	△																																												
橋田	×	教育の問題なので時間は必要																																											
本間	○																																												
沼崎	△																																												
小宮	△	女性が問題意識を持っている委員会や審議会をPRするなど、周知方法の改革をする必要があるのでは。女性参画の難しさは理解できるので、あらゆる検討をお願いしたい。																																											
天野	△	地道な働きかけが肝要である。																																											
合計																																													
○	1	△ 7																																											
		×																																											
		1																																											
30年度	I																																												
31年度		50.0%																																											

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	男性職員の育児休業取得率	担当課	職員課
指標の説明	男性職員の育児休業取得率		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ					
26年度	0%										
27年度	↓	10%	B	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、平成27年度の取得率は10%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	公務員と民間は環境・条件が違う中、市役所の男性職員の育児休業取得率を評価の対象とするべきではない。反面、行政が育児休業の取得率向上を図り、もって社会全体に浸透するためにも職員の意識を醸成する必要はあろう。					
28年度	↓	13%	A	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、平成28年度の取得率は13%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	数値としては良好であり、引き続き向上に向けて取り組んでいただきたい。対象となる職員数など、実際の母数も提示して欲しい。育児休暇の取得による、市民サービスにおける影響に対し、具体的にどのように対応するかも併せて提示して欲しい。					
29年度	↓	15%	A	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、平成29年度の取得率は15%(取得対象者数26名うち取得者数4名)だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。また、必要に応じて、育休取得者の代替として臨時職員の配置を検討する。	渡邊	○	時代のトレンドに即した取り組みで、継続して欲しい。	順調に数値は伸びている点は評価できるが、職員の子育て世代の構成人数などの影響もある。単純な数字の伸びだけでなく、市民サービスの維持を前提とした制度づくりと、より一層の職員意識改革に努めていただきたい。		
						小川	△	職員総数と新規採用をふくむ子育て世代の職員の割合を考えると単純に取得率を数値化することは難しい。			
						松本	△				
						鴨下	△				
						橋田	○	少しずつ増加しているため			
						本間	○	小金井市における必要な市民サービスを前提に構築していただきたい。			
						沼崎	△	取得できない理由をヒアリングしてはどうか。			
						小宮	△	年々、取得率が伸びている事は評価出来る。ただ、育休取得には周囲の理解や意識改革がまだまだ必要であると思われる。引き続きの検討をお願いしたい。			
						天野	○	目標値を上回っており、取得しやすい雰囲気が生み出されつつあることに期待したい。			
						合 計					
30年度	↓										
31年度	13%										

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	担当課	介護福祉課
指標の説明	手すりの設置、段差解消、便器の洋式化、浴槽の取替え及び流し・洗面台の取替えなど的高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	42件					
27年度	↓	40件	D	<p>手すりの設置4件、段差解消0件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え31件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図れた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施行業者の郵送を一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、事業の継続に向けて、今後も啓発に努めるものとする。</p>	<p>高齢者の目に留まりやすい箇所に条件別の事例集などを配布・周知するなど広報方法を工夫し、目標達成に向けた取組をする必要がある。</p>
28年度	↓	30件	D	<p>手すりの設置4件、段差解消1件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え20件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図られた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施行業者の郵送を一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。</p> <p>制度の周知や啓発については、敬老週間の市報の掲載や、ホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、平成28年度から総合事業が開始され、現在のところ対象者の具体的な増加人数は把握できてはいないが、今後在宅での介護生活を送る高齢者の増加は見込まれることに備え、市報やホームページ等以外にも市民に判りやすい住宅改修のチラシ等を作成し、啓発に努める。</p> <p>また、引き続き要介護認定結果通知と共に制度の案内チラシを同封し啓発を行う。</p>	<p>制度の周知にも取り組んでいるにも関わらず、利用が増えないことについて、何が課題となっているか具体的に提示して欲しい。今後、高齢人口の増加は明らかであり、介護事業者やリフォーム会社等とのさらなる連携に取り組み、現場のニーズに応えていって欲しい。判りやすいチラシの作成など、今後の取組に期待したい。</p>

29年度	1	38件	D	<p>予防給付についての実績は、手すりの設置5件であった。</p> <p>設備給付についての実績は、浴槽の取替え30件、流し・洗面台の取替え1件、便器の洋式化2件であった。</p> <p>高齢者が居住する住宅に関し、浴槽等の改修費用を給付することで、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保を図ることができた。</p> <p>介護保険の住宅改修と併用する場合は、介護保険係と連携し、住宅改修施工前後の自宅訪問を一緒に行うなど、事務効率及び利用者の負担軽減に努めた。</p> <p>制度の周知、啓発については、9月の敬老週間に市報へ掲載し、高齢者の目に留まりやすいよう工夫した。またホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で自立した日常生活が営めるよう、今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。当市における高齢化率(65歳以上)は21%に達し、いわゆる「超高齢社会」となり、自立支援住宅改修に対するニーズは年々递增するものと推定される。</p> <p>そのため、今後においても、高齢者にわかりやすい制度説明を心がけ、市報、市ホームページ、介護認定結果通知へのチラシ同封を始め、様々な媒体を通じ、自立支援住宅改修への利用を促進することで、利用実績の増加に繋げたい。</p>	渡邊	△	D評価になっているが、小金井の高齢者の意識の表れではないか。自律したいという思いが強いのでは。もう少し老齡心理学的な観点で取り組みを見直してみたい。			
						小川	△	個別の住居の改修よりも所謂、シェアハウスのように改修する方法は如何でしょうか？			
						松本	△	機能、デザイン等の面で改善する余地があるのではないか。			
						鴨下	○	件数増のため			
						橋田	×	周知はできていて件数が増えないのは内容の見直しが必要			
						本間	○	民間企業やNPO福祉法人との連携を図りながら効率よく普及出来るように努めたい。			
						沼崎	×	具体的な進展が見られない。制度・周知以外に課題があるのではないか確認してほしい。			
						小宮	△				
						天野	×	給付増に向け、課題の洗い出しとその対策に努めてもらいたい。			
						合 計					
○	2	△	4	×	3						
30年度	1										
31年度	60件										

昨年度の評価でも記載したが、利用者数が増えない理由について検討し、事業内容の見直しに繋げていただきたい。

また、民間企業やNPO法人とも連携し、事業の普及にも努めてもらいたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	CoCoバスの利用者数	担当課	交通対策課
指標の説明	総合的見直しによる利用者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	1,083,278人					
27年度	I	1,052,648人	D	<p>特に、北東部循環の減少が大きく、理由としては類似区域を運行している民間路線バスが均一料金化となり利便性が向上したことから路線バスに流れている傾向にある。また、東大通り内の自転車レーン設置により走行空間が整備され、レンタサイクルを含めた自転車利用者が拡大し、移動手段の転換も影響していると推測している。 (参考) ①CoCoバス北東部循環利用者数 平成26年度526,075人 → 平成27年度496,759人 ②サイクル東小金井駅ポート利用状況 平成26年度 30,295台 → 平成27年度 38,796台</p>	<p>交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化しており、安心して暮らせる生活環境を整備するためには、現在の状況や利用者ニーズに沿った総合的な見直しが必要であると考えている。</p>	<p>個別の課題を洗い出し、優先順位をつけて実施することが肝要である。必要に応じて見直しを行い、現状における最適化を図る必要がある。 利用者数の多い路線と、少ない路線でバランスをとり、本数や時刻表の見直しを行ってはどうか。</p>
28年度	I	1,036,315人	D	<p>CoCoバスミニ野川・七軒家循環については、これまで特に朝の時間帯での乗り残しが発生しており、改善要望が多く寄せられていた。このことから、平成28年4月より朝便を一本増便し、需要ニーズに対応したところであるが、他のルートを含めて利用者数が全体的に減少している。 また、CoCoバス事業の総合的見直しについては未だ着手できていない。 参考 平成28年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成27年度) 北東部循環 493,073人(496,759人)0.7%減 貫井前原循環 227,112人(235,440人)3.5%減 東町循環 93,977人(93,092人)0.9%増 中町循環 132,336人(137,311人)3.6%減 野川・七軒家循環 89,817人(90,046人)0.3%減 サイクル利用状況 ① 東小金井駅ポート 平成28年度 40,150台 ② 武蔵小金井駅ポート(※) 平成27年度 600台(1日平均10台) 平成28年度 10,950台(1日平均30台) ※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。</p>	<p>短期的な見直しとして、これまでの要望等を踏まえて既存ルートに対して、他の交通アクセスを踏まえた時刻表の見直し等を 年2回実施している地域公共交通会議でのご意見を踏まえながら検討する。 長期的な見直しとして、現在のルートはJR中央本線連続立体交差事業より前に運行されているルートであり、その後の交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化していることから、安心して暮らせる生活環境を整備するため、CoCoバス事業の総合的な見直しが必要であると考えている。現在、新庁舎建設等に関して一定のスケジュールが示されたことから、見直し時期を新庁舎等の運用開始にあわせスケジュール案を策定していく。</p>	<p>市民のニーズと現実的な事業案の見直しを早期に取り組んでいただきたい。JR中央本線の連続立体交差事業等、地域の環境が変化しているの見直しが必要である。市内は狭隘な道路も多く、運用には限界がある。引き続き問題の分析を継続し、優先順位を付けて検討改善されることを期待したい。</p>

29年度	↓	1,043,760人	D	<p>全体の利用者数は、前年度と比べて7,445人増加しているが、1日あたりの平均値で見ると約20人の増とほぼ横ばいとなっており、利用者数の伸びが鈍化している。</p> <p>警視庁の取り組みにより市内における一部都道内に自転車ナビマークが設置されたことによる走行空間の向上、また、レンタサイクルについても増加傾向にあることから自転車移動手段の転換も影響している。</p> <p>短期的な見直しの検討状況としては、要望が多く寄せられていた東町循環と中町循環との乗継ぎ利便性向上について、担当課において運行ダイヤの調整を検討したところであるが、ダイヤ変更による影響等を勘案すると、需要量を把握する必要があることから、平成30年度より実施していくCoCoバス再編事業における総合的な見直しの中で上記を含めたこれまでの短期的見直し事項についても整理・検討していくこととした。</p> <p>参考 平成29年度CoCoバス利用者数(カッコ内は平成28年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>北東部循環</td> <td>502,293人(493,073人)</td> <td>1.9%増</td> </tr> <tr> <td>貫井前原循環</td> <td>219,930人(227,112人)</td> <td>3.2%減</td> </tr> <tr> <td>東町循環</td> <td>99,015人(93,977人)</td> <td>5.4%増</td> </tr> <tr> <td>中町循環</td> <td>129,755人(132,336人)</td> <td>2.0%減</td> </tr> <tr> <td>野川・七軒家循環</td> <td>92,767人(89,817人)</td> <td>3.3%増</td> </tr> </table> <p>サイクル利用状況</p> <p>① 東小金井駅ポート 平成28年度 40,150台(1日平均110台) 平成29年度 41,610台(1日平均114台)</p> <p>② 武蔵小金井駅ポート(※) 平成27年度 600台(1日平均10台) 平成28年度 10,950台(1日平均30台) 平成29年度 15,330台(1日平均42台)</p> <p>※ 武蔵小金井駅ポートは平成28年2月開業。</p>	北東部循環	502,293人(493,073人)	1.9%増	貫井前原循環	219,930人(227,112人)	3.2%減	東町循環	99,015人(93,977人)	5.4%増	中町循環	129,755人(132,336人)	2.0%減	野川・七軒家循環	92,767人(89,817人)	3.3%増	<p>現在のルートはJR中央本線連続立体交差事業より前に運行されているルートであり、その後の交通現況や道路状況、市街地開発等、市内環境を取り巻く状況が以前より大きく変化していることから、安心して暮らせる生活環境を整備するため、平成30年度よりCoCoバス再編事業として、運行ルート・運行時間・運賃等の総合的な見直しを行う。本事業を推進するに当たっては、民間事業者による技術的支援の下、市民及び地域公共交通会議等の意見を踏まえながら検討を行い、平成34年度の運行開始を予定している。</p> <p>平成30年度においては、支援事業者の決定後、コミュニティバスを含む既存路線の運行状況や利用実態、要望等の調査分析による課題抽出を行い、これを踏まえ、再編の基本方針及び運行基準の検討・策定を行う予定としている。</p>	渡邊	△	現状の利用者数でOKでは。むしろ目標が実体から乖離していると考えられる。			
				北東部循環	502,293人(493,073人)	1.9%増																				
				貫井前原循環	219,930人(227,112人)	3.2%減																				
				東町循環	99,015人(93,977人)	5.4%増																				
				中町循環	129,755人(132,336人)	2.0%減																				
				野川・七軒家循環	92,767人(89,817人)	3.3%増																				
				小川	△	再編において、ルートの増設なのか、台数及び本数の増加なのか、などの優先順位を明確にすることが予算確保の上で重要と考える。																				
				松本	△	現状での利用はほぼ頭打ち。であれば、利用状況(利用者、利用目的、最終目的地、利用時間帯など)を調査把握して新ルート、利用形態を検討することが必要ではないか。高齢者の買い物や通院等に特化していくという方法もある。																				
				鴨下	△	利用人数は増加しているが早急なルート・本数の見直しを期待する。																				
				橋田	△																					
本間	○	曲がりくねったり狭い道路が多い貫井前原地区では運行改善が容易ではないと思うが、ルート変更などが可能で効果が上がりそうところがあれば模索を。サイクルはより観光利用への促進を。																								
沼崎	△	左記のとおり、課題抽出を行い、市民の利便性向上に向け検討してくれることを期待します。																								
小宮	△	市民のニーズを的確に捉え、運行ルートや再編事業へ変更していく事が重要である。引き続き多角的に検討して頂きたい。																								
天野	△																									
合 計																										
○	1	△	8	×	0																					
30年度	↓																									
31年度		1,161,087人																								

次年度に向けた課題・取組は適切である。様々な意見から利用状況の把握及び課題抽出を行い、適切な見直しを行っていただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	自主防災組織の数	担当課	地域安全課
指標の説明	市内で町会・自治会等の地域組織が自主的に結成した防災組織の数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ						
26年度	27団体											
27年度	↓	27団体	C	結成に関し具体的に調整を行っている団体はあるものの、正式な結成までには至らなかった。市の補助金及び他の助成事業の活用により、活動の活発化を促している。	平成28年度以降も引き続き事業を展開し、自主防災活動の促進を図るとともに、新規組織の結成を推進する。自主防災組織で活躍する住民の高齢化が進んでいるため、高齢者のみならず地域全体で活動できるようさらなる広報、支援に努める必要がある。	高齢者が担う傾向が強くなってきている現状を鑑み、地域にある会社・事業所などとの連携を図っていく必要がある。市単位ではなく、地区単位で消防などの協力を得ながら定期的に防災訓練を行うなど、地区単位での取組を浸透させることが重要である。						
28年度	↓	27団体	C	平成28年度に、自主防災組織の新規結成を1団体予定していたが、年度内での結成が叶わなかった。総合防災訓練において、地域全体や全世代の参加を促進するために、スタンプラリーを実施した。また、次年度に向けて、自主防災組織の要綱改正を行った。	平成29年に自主防災組織の設置基準の緩和を予定。HP等で周知をし、新規組織の結成を推進する。自主防災組織の高齢化対策として、子育て世代を呼び込めるよう、他市の先進事例を取り入れた広報等も検討する。	防災意識の問題であり意識が高まれば結果として組織が作られる。引き続き、全世代向けの取組を実施して欲しい。各地域の自主防災強化へのさらなるバックアップも必要である。大震災の対策として、組織化されない近隣防災にも焦点を当てるべきではないか。						
29年度	↓	27団体	C	平成29年4月1日付で自主防災組織の設置基準の要綱改正を行った。これまでは結成に必要な世帯数が概ね250世帯以上だったが、今回の改正によって100世帯以上で組織の結成が可能となり、条件が緩和された。その効果もあって窓口や電話で自主防災組織新規結成についての問い合わせが何件かあったものの、結成に至る町会・自治会はなかった。	平成30年度においても、引き続き自主防災組織の新規結成を促進していく。自主防災組織の活動内容等の周知を図り、より身近なものとして認識してもらうよう努める。	渡邊	○	○評価された27団体が実体であり、取り組みの質の向上の意味で次年度に向けての取り組みは妥当	団体数は増えなかったが、今後一層重要性が高まるテーマであり、積極的な取組が必要である。会社へのアプローチや大学との連携強化など、様々な検討を行ってほしい。また、他市の事例(立川災害ボランティアネット)なども参考にしてほしい。			
					小川	△	町会・自治会よりも会社への働きかけを積極的にしていくべきと考える。					
					松本	△	今後一層重要性が増すテーマ。市内大学研究室の協力も得て総合的な防災戦略(隣接市との連携も必要)を点検整備、拡充し、その関連で防災組織づくりを訴求していくことも考えられる。					
					鴨下	○	組織は増えずとも関心を持って問い合わせた事案があるため					
					橋田	△						
					本間	○	大阪地震のような災害がいつ何時起こり得ることを認識した災害時対策を、また通学路が安心出来るような見守りと交通の対策をもう少し進めて欲しい。					
					沼崎	△	他地域の取組み(「立川災害ボランティアネット」など)を参考にしてみてもどうか。					
					小宮	△	報道でもある通り、大地震が起きる確率は高い状況であることを考えれば、防災に対する更なる意識付けを図ることが重要である。組織結成を呼び掛けるより、小さい取組を行い組織結成へのバックアップしていく事も必要と思われる。					
					天野	△	結成に至らなかったケースの分析から新たなアプローチを検討してもらいたい。					
					合計		○	3		△	6	×

30年度	↓								
31年度	30団体								

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	刑法犯の認知件数	担当課	地域安全課
指標の説明	1月から12月までの刑法犯の認知件数(警視庁発表)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	1,070件					
27年度	I	1,290件	D	<p>各罪種の認知件数の中で、小金井市においては、自転車盗の件数が、平成26年中535件に対して、平成27年中は703件に上る(差168件。刑法犯認知件数全体の増加件数の約3/4)など、突出して増加している。また、侵入窃盗についても、平成26年中54件に対して、平成27年中は77件と約1.4倍に増加した。</p>	<p>こきんちゃんあいさつ運動の周知のために作成した缶バッジ(2万個)の在庫がなくなり、現在配布を行っていないことから、小金井市安全・安心まちづくり協議会において今後の広報について検討を行う。引き続き、運動の春季及び秋季推進月間を実施し、地域の防犯力向上並びに地域ぐるみで子どもたちを見守る運動の周知及び協力者の増加に努める。</p>	<p>「配布したら終わり」ではない活動を定着するような何かを行えないものか。犯罪件数の量的な評価だけでなく、その質的变化を捉えるべきである。地域の防犯力向上を図ることができる活動を、他の施策と合わせて行えるような方法を模索する必要がある。</p>
28年度	I	1,070件	C	<p>平成27年に増加した侵入窃盗が77件から45件に、自転車盗が703件から544件に減少した。自転車盗については、警察署にて作成した掲示物の学校への掲示依頼等を行い啓発を行った。万引き、暴行については平成26年以降やや増加の傾向がみられ、万引きが平成26年56件、平成28年92件、暴行が平成26年17件、平成28年33件となっている。発生場所は駅周辺が比較的多い。</p> <p>子どもの安全確保と地域防犯力向上のためのこきんちゃんあいさつ運動を定着させる取り組みとして、4月と9月を推進月間とし、開始日(始業式)にCoCo/パトロール隊によるパトロール及び校門でのあいさつ運動を行い、推進月間中は地域安全課による登下校時パトロールの他、各課へ青色回転灯装備車両による下校時間帯のパトロールを依頼し、実施された。また、商店会や小中学校へポスター、のぼりの掲出を依頼するとともに、小中学校への横断幕設置やJR武蔵小金井南口ポールへのぼりを掲出し、活動の周知を図った。</p>	<p>こきんちゃんあいさつ運動広報物品の作成予算が措置されたため、安全・安心まちづくり協議会にて協議した広報物品を作成し、学校等への配布を行い運動の周知を図る。防犯指針に基づく各課取り組みの取りまとめを行い連携した施策の実施や、警察職員を含む同協議会の意見等を反映し継続的な取組の見直しを図る。</p>	<p>件数の減少は評価できる。効果的な防犯対策を分析し、継続して取り組んで欲しい。市内各校の生活指導主任会等との連携も効果的と思われる。パトロールの実施と併せて、予算は厳しいと思うが啓蒙活動に繋がるイベントの開催も検討して欲しい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	地域密着型サービス事業所数	担当課	介護福祉課
指標の説明	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護の事業所数 ※目標数値については、平成26年度時点で設定したものであり、法改正により、地域密着型サービスに移管して分については含まれない。		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																	
26年度	28か所																																						
27年度	↓	28か所	C	第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画においては、平成27年度の施設整備の計画がなかったため、このような結果となった。今後も必要なサービスの把握を行い、効率的な施設整備を行っていく必要がある。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。	近隣他市のやり方も参考にしつつ、地域特性に応じた必要な事業を開設・運営できるよう事業者のフォローに努力していく必要がある。																																	
28年度	↓	28か所(その他、都からの指定業務の移管による増が22件あり)	C	介護保険法の改正により、平成28年度より、定員18名以下の通所介護について、従来の東京都指定の居宅サービスから、市が指定を行う地域密着型サービスに移行されたことで、事業所数が大幅に増えた(都からの引継22件)。第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画において平成28年度は、地域密着型通所介護以外の施設整備計画がなかったため、新規の施設整備は行っていない。市内のケアマネおよび地域密着型通所介護事業所に対して説明会を実施した。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。今後も継続して制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。 なお、平成29年度は4月1日時点で(介護予防)認知症対応型共同生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所及び地域密着型通所介護事業所の延べ4事業所が新規開設される予定である。	平成29年度4月1日時点で4事業所が開設されるとのことであり、準備段階を評価する。目標は達成されるので、今後は質の確保や向上を図るための検討をして欲しい。 引き続き適切な地域密着型サービス事業所の開設に向けて取り組んでいただきたい。																																	
29年度	↓	27か所(その他、都からの指定業務の移管による増が22件あり)	D	平成29年度に認知症対応型共同生活介護を2か所、看護小規模多機能型居宅介護を1か所、地域密着型通所介護事業所を1か所、計4か所の事業所の新規指定を行ったが、休止の事業所等もあり、事業者数は減となった。	平成30年度に市内に特別養護老人ホームを整備することとなっている。これまでは、特養待機者で特養に入所すべき状態の人も地域密着型サービスを利用する傾向にあったが、今後は地域密着型サービスにふさわしい対象者が利用すべく、市民や事業者には制度周知を行う必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>渡邊</td> <td>△</td> <td>事業者が減ったのは残念。趣旨と実体の齟齬があるのでは。理解しやすい制度にする検討は必要ではないか。</td> </tr> <tr> <td>小川</td> <td>△</td> <td>シェアハウスへの改修補助を出すなどのことも考えられる。</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鴨下</td> <td>○</td> <td>事業者数は減少したが新規も増えているため</td> </tr> <tr> <td>橋田</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本間</td> <td>○</td> <td>家族のフォローがしやすい地域密着型を多く運用させたい。</td> </tr> <tr> <td>沼崎</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小宮</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天野</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>2</td> <td>△ 7 × 0</td> </tr> </table> <p>事業者数が減少した点は残念に思う。地域密着型が増えるよう、理解しやすい制度づくりや改修補助など、新たな工夫について検討してもらいたい。</p>	渡邊	△	事業者が減ったのは残念。趣旨と実体の齟齬があるのでは。理解しやすい制度にする検討は必要ではないか。	小川	△	シェアハウスへの改修補助を出すなどのことも考えられる。	松本	△		鴨下	○	事業者数は減少したが新規も増えているため	橋田	△		本間	○	家族のフォローがしやすい地域密着型を多く運用させたい。	沼崎	△		小宮	△		天野	△		合計			○	2	△ 7 × 0
渡邊	△	事業者が減ったのは残念。趣旨と実体の齟齬があるのでは。理解しやすい制度にする検討は必要ではないか。																																					
小川	△	シェアハウスへの改修補助を出すなどのことも考えられる。																																					
松本	△																																						
鴨下	○	事業者数は減少したが新規も増えているため																																					
橋田	△																																						
本間	○	家族のフォローがしやすい地域密着型を多く運用させたい。																																					
沼崎	△																																						
小宮	△																																						
天野	△																																						
合計																																							
○	2	△ 7 × 0																																					
30年度	↓																																						
31年度	31か所																																						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	小金井さくら体操の参加者数	担当課	介護福祉課
指標の説明	ご当地介護予防体操「小金井さくら体操」自主グループ活動の参加者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	400人					
27年度	↓	510人	B	生活支援コーディネーターと連携することにより、介護予防に有効な通いの場の一つとして認識が広がった。のぼり旗を作成し開催会場に掲示することで、実施場所と、体操自体のPRを行うことができた。さくら体操DVD24枚、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動に対する支援を行った。介護予防イベントを開催し、市民に対して体操を通じた介護予防の普及啓発ができた。継続的に通う参加者が多い結果、高齢化が進む体操の参加者、リーダーとして関わるボランティアに対して定期的に、医学的根拠を持った関係者の関与が助言が必要になっている。	引き続き、地域の住民が主体となって運営する地域活動として拡大支援を推進する。体操の効果に加えて、介護予防に役立つ通いの場として普及啓発を行う。自主グループ参加者、介護予防ボランティアに対して、定期的にリハビリテーション専門職が関与し、介護予防の知識や地域活動についての助言指導を行う。	さくら体操の取組自体を評価する。関係機関との連携を含め、継続した活動をしていく必要がある。
28年度	↓	774人	A	リハビリテーション専門職が定期的に体操の参加者、介護予防ボランティアの活動に関与し、介護予防の講義や活動に対しての指導助言を行うことにより、より効果のある介護予防の方法について参加者の認識が深まった。また、受診するほどではないが日常感じている身体の不調を相談できる場としても活用されるようになった。リハビリテーション専門職と協力して年3回の介護予防イベントには、計529名の参加があり体操参加者以外にも普及啓発を行うことができた。さくら体操DVD41枚、VHS1本、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動への支援を行った。数字の上では平成31年までの目標である700名を越えたが、介護予防イベント参加者を包含しており、定期的にさくら体操を行うグループを更に増やす余地がある。また、市内では様々な介護予防の取り組みが行われており、活動の交流により市全体の介護予防への意識を高めていく必要がある。	地域の住民が主体となって運営する地域活動として新しく立ち上げ支援を行うとともに、既存団体へ介護予防の活動を取り入れていただくよう働きかけを行う。リハビリテーション専門職の関与を有効活用し、高齢者対象のイベントなどにおいて介護予防の普及啓発を行う。相互の活動や市全体の介護予防の取り組みを向上させるため、介護予防に関連する様々な市民のグループとも交流し、連携する。	素晴らしい取組で目標を達成した努力を評価したい。今後より拡大していくためにも、ラジオ体操協会等との連携を図ってほしい。 この取組により改善された事例や効果等の具体例を示していただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	65歳健康寿命の延伸	担当課	健康課
指標の説明	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)とは、65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すものであり、保健医療分野の事業の推進を計る上で活用されている値。その延伸は、市民の健康増進の指標となる。65歳健康寿命(歳)=65歳+65歳平均自立期間(年) * 平均自立期間:要介護認定を受けるまでの期間の平均、健康と考える期間		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	男性 81.6歳 女性 82.5歳					
27年度	↓	男性 81.4歳 女性 82.6歳	D A	<p>特定健診については受診率はほぼ横ばいであったが、健康づくりフォローアップ指導教室については、開催日1日あたりの参加者数が増加しており、健康に関する正しい知識の普及啓発を図ることができた。また、糖尿病やメタボリックシンドローム予防のための教室開催後、復習会を実施し、生活習慣等の改善のための継続支援を行った。</p>	<p>引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付する等、市民が健康的な生活習慣を実践できるよう工夫し、健康寿命の延伸を図りたい。</p>	<p>個人個人が自らの健康について意識できるような働きかけを行政はしていく必要がある。</p>
28年度	↓	男性 81.4歳 女性 82.5歳	D C	<p>特定健診については引き続き案内送付・勧奨活動を行ったため、受診率は49.2%と前年並みを維持することができた。 また、健康づくりフォローアップ指導教室について、個別の講座は参加者が前年を下回ってしまったものもあったが、前年を上回る講座も複数あり、参加者総数は243名と健康に関する普及啓発、意識付けを浸透させることができた。</p>	<p>前年度に引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診については平成29年度から年に2回、検診の受診勧奨送付を開始し、市民の健康への啓蒙活動、受診への動機付けを推進するとともに、市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。</p>	<p>「健康寿命の延伸」には様々な要素が関係するので、これを主軸としつつ、特定健診の検査値等を指標として取り組んで欲しい。健康増進に取り組む地域団体のバックアップや、民間企業との連携にも取り組んで欲しい。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	担当課	生涯学習課
指標の説明	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																				
26年度	15,354人																																									
27年度	↓	14,815人	D	<p>市民体育祭7,429人(7,817人)、シニアスポーツフェスティバル1,048人(1,053人)、市代表選手派遣408人(447人)、市民スポーツレクリエーション514人(444人)、第12回野川駅伝大会971人(985人)、スポーツ教室等1,170人(1,051人)、スポーツ個人利用開放校3,275人(3,023人) ※()は平成26年度実績</p>	それぞれの競技特性やマクロ的現状(都内レベル)の把握と問題点の洗い出しを行い、関連団体とも協力しながら改善していく必要がある。	スポーツ教室・スポーツ大会で、参加者数を増加させるためにどんな取組をしたのか整理する必要がある。また、スポーツはそもそも自主的に行うものであって、個人が安心してスポーツをできる環境であったり意義を理解してもらうような企画も検討していきたい。																																				
28年度	↓	16,361人	B	<p>市民体育祭7,140人(7,429人)、シニアスポーツフェスティバル1,003人(1,048人)、市代表選手派遣467人(408人)、市民スポーツレクリエーション458人(514人)、第13回野川駅伝大会954人(971人)、スポーツ教室等2,022人(1,170人)、スポーツ個人利用開放校3,680人(3,275人)、土曜スポーツクラブ637人(625人) ※()は平成27年度実績 スポーツ教室等にて新規事業のアシスタントティーチャー(984人)、ストレッチ体操普及啓発(47人)を実施</p>	大会によっては参加人数の増減がある。それぞれの結果(人数)の理由を探り、関係団体との間で、諸事情の情報共有と問題点、改善策を明確にし、対応していく必要がある。 教室開催後のアンケート分析及び申し込み方法を往復はがきからネットによる申し込みへの変換を行う予定である。	結果として増加していることは評価できる。小金井市出身もしくは小金井市にゆかりのあるのスポーツ選手を招聘できないか。 課題にあるように原因分析をしっかりと行い、魅力ある大会とし参加者の数増加に努められたい。 オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成に期待したい。																																				
29年度	↓	16,336人	B	<p>市民体育祭7,078人(7,140人)、シニアスポーツフェスティバル961人(1,003人)、市代表選手派遣447人(467人)、市民スポーツレクリエーション477人(458人)、第14回野川駅伝大会930人(954人)、スポーツ教室等2,058人(2,022人)、スポーツ個人利用開放校3,637人(3,680人)、土曜スポーツクラブ453人(637人) ※()は平成28年度実績 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業として、車いすテニス普及啓発事業72人、パワーリフティング普及啓発事業128人、走り方教室「君の走りが進化する」95人を実施。</p>	土曜スポーツクラブの実施日数の減少により、参加者数が減少したため、次年度以降は実施日数の確保に努める。大会・教室については現状分析を行い、魅力ある事業とし、参加者数の増加に努める。東京2020オリンピック・パラリンピック推進については、今後指針を設ける等で機運醸成に努め、推進事業を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td>渡邊</td> <td>△</td> <td>2020のオリンピックを目指して飛躍的な参加者増を期待したい。それなりの取組みの工夫が必要であろう。</td> </tr> <tr> <td>小川</td> <td>△</td> <td>小金井市単独でなく3市共働のような形もあるのではないだろうか。</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>○</td> <td>費用対効果面についての検証も必要と思われるが、努力を評価したい。</td> </tr> <tr> <td>鴨下</td> <td>△</td> <td>土曜スポーツクラブに関しては減少理由が明らかだが他イベントに関しても減少しているものがあり、原因分析や対策が必要かと思う</td> </tr> <tr> <td>橋田</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本間</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>沼崎</td> <td>○</td> <td>横ばいのため。マンネリ化しないよう工夫していただきたい。</td> </tr> <tr> <td>小宮</td> <td>△</td> <td>東京オリンピック・パラリンピックまで後2年となっている事を考えれば、スポーツ大会の参加者増加の重要なPR方法であると思う。市内のスポーツ選手招へいも重要であるが、都とタッグを組みオリンピック候補選手の招へい等も検討に入れては。</td> </tr> <tr> <td>天野</td> <td>△</td> <td>オリパラの機運醸成を図るとともに、継続的な運動習慣への取組にも力をいれてもらいたい。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>3</td> <td>△</td> <td>6</td> <td>×</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックを一つのきっかけと捉え、他市と連携したり、候補選手を招へいするなど、新たな展開を検討してもらいたい。また、参加者が減少しているイベントについては、その原因分析や対策を講じてもらいたい。</p>	渡邊	△	2020のオリンピックを目指して飛躍的な参加者増を期待したい。それなりの取組みの工夫が必要であろう。	小川	△	小金井市単独でなく3市共働のような形もあるのではないだろうか。	松本	○	費用対効果面についての検証も必要と思われるが、努力を評価したい。	鴨下	△	土曜スポーツクラブに関しては減少理由が明らかだが他イベントに関しても減少しているものがあり、原因分析や対策が必要かと思う	橋田	△		本間	○		沼崎	○	横ばいのため。マンネリ化しないよう工夫していただきたい。	小宮	△	東京オリンピック・パラリンピックまで後2年となっている事を考えれば、スポーツ大会の参加者増加の重要なPR方法であると思う。市内のスポーツ選手招へいも重要であるが、都とタッグを組みオリンピック候補選手の招へい等も検討に入れては。	天野	△	オリパラの機運醸成を図るとともに、継続的な運動習慣への取組にも力をいれてもらいたい。	合計			○	3	△	6	×	0
渡邊	△	2020のオリンピックを目指して飛躍的な参加者増を期待したい。それなりの取組みの工夫が必要であろう。																																								
小川	△	小金井市単独でなく3市共働のような形もあるのではないだろうか。																																								
松本	○	費用対効果面についての検証も必要と思われるが、努力を評価したい。																																								
鴨下	△	土曜スポーツクラブに関しては減少理由が明らかだが他イベントに関しても減少しているものがあり、原因分析や対策が必要かと思う																																								
橋田	△																																									
本間	○																																									
沼崎	○	横ばいのため。マンネリ化しないよう工夫していただきたい。																																								
小宮	△	東京オリンピック・パラリンピックまで後2年となっている事を考えれば、スポーツ大会の参加者増加の重要なPR方法であると思う。市内のスポーツ選手招へいも重要であるが、都とタッグを組みオリンピック候補選手の招へい等も検討に入れては。																																								
天野	△	オリパラの機運醸成を図るとともに、継続的な運動習慣への取組にも力をいれてもらいたい。																																								
合計																																										
○	3	△	6	×	0																																					
30年度	↓																																									
31年度		20,060人																																								

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	高齢者いきいき活動講座参加率	担当課	介護福祉課
指標の説明	高齢者いきいき活動講座延べ参加申込者数のうち、実際に講座に参加した者の延べ人数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ
26年度	81.0%					
27年度	↓	83.0%	B	講座内容変更等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加(81%→83%)し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。成果数には出てこないが、音楽講座や俳句講座について人気が高く継続して講座を開催している。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、いきいき活動員や市の創意工夫により、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	高齢者の生きがい・やりがい作りの観点から、この取組は評価できる。内容・テーマが重要になってくるので、参加率だけではなく利用者の満足度の充実も図る必要がある。
28年度	↓	76.0%	D	活動拠点となる福祉会館の閉館等により参加人数の総数が減少し、参加率も昨年度より減少(83%→76%)したが、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。例年同様音楽講座や俳句講座について人気があり、また、昨今話題の脳科学に関する講座が好評を得ており、充実した講座を開催している。 【平成28年度実績】 開催講座数:60回、募集人数:2,254人、延べ参加人数:1,731人	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	高齢者いきいき活動講座は重要なイベントであり、高齢者のニーズの変化に対応して、利用者の満足度の充実を目指し、取り組んで欲しい。特定の利用者に偏ることなく、多くの高齢者が気軽にご参加いただけるように取り組んでいただきたい。

29年度	↓	78.0%	D	<p>福祉会館の閉館等の要因により、昨年度においては参加率低下に繋がった。しかし、29年度においては、鉄道ファン入門講座、歌唱講座、椅子を使っのヨガ等、魅力ある講座内容としたことで、参加率の増加(76%→78%)に転じた。今後も参加者のニーズを的確に捉え、高齢者が充実した日常生活を送ることができるよう。講座内容の充実に努める。</p> <p>【平成29年度実績】 開催講座数:60回、募集人数:2,244人、延べ参加人数:1,755人</p>	<p>福祉会館閉鎖により、活動場所の十分な確保が課題となっている。その対応として、活動場所に変更できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。</p> <p>また、市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者のニーズを捉えた講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。</p>	渡邊	○	D評価は厳しすぎる。座学だけでなく実践的な取り組みの検討も必要ではないか。			
						小川	△	小金井単独の視点でなく三市共同開催のイベントがあつてよいのではないか。			
						松本	△				
						鴨下	○	講座内容を見直したことによる参加率アップは評価できる			
						橋田	×	内容が良いものならば場所はぜひ確保してほしい。			
						本間	○				
						沼崎	×	「高齢者のニーズ」をどう捉えているのか。人気のあるカルチャー教室を調べて参考にしてみようか。			
						小宮	△				
						天野	△				
						合 計					
30年度	↓										
31年度	100%										

D評価ではあるが、場所の制約がある中で、講座内容の見直しによる参加率アップは、その努力を評価したい。市民ニーズを捉えつつ、座学以外の取組や他市との共催など、内容の工夫に努めていただきたい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成		
指標	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	担当課	図書館
指標の説明	図書貸出総冊数を小金井市人口数で除した数字		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																	
26年度	8.1冊																																						
27年度	↓	8.0冊	D	平成27年5月に図書館システムの更新作業による臨時休館期間もあり、平成27年度は伸び悩む結果となった。	現状、小金井市の図書館は、利用者・貸出冊数の制限を設けず、図書館本館で毎週水曜日～金曜日の夜間開館のサービスを行っていることについては、利用者のニーズに沿ったサービスを行っているとは評価できる。平成27年8月に図書館東分室の委託運営開始もあり、今後は時代に沿ったサービスの見直しを行うことが必要である。	休館期間があったにもかかわらず貸出冊数が高い数値となっていると評価する意見と、貸出冊数増加が標記目標の実現につながるイメージが無いという意見があった。今後は時代の変化に対応した電子媒体で読める書籍の対応を、費用対効果の観点も含めて検討していく必要がある。																																	
28年度	↓	8.0冊	D	図書貸出総冊数は27年度の941,853冊から28年度の951,838冊と若干伸びたが、人口が117,671人(平成27年4月1日現在)から118,346人(平成28年4月1日現在)の増加もあり、住民1人当たり図書貸出冊数は27年度とほぼ同じ結果となった。 なお、昨年度の課題・展望の中の「サービスの見直し」については、昨年10月に図書館協議会へ「小金井市の図書館の在り方について」を諮問し、検討協議いただいている段階である。	平成26年4月に貫井北分室、平成27年8月に東分室と順次委託を進めてきた。 図書館本館については、施設全般の老朽化が顕著であり、外壁、空調設備、電動書架の改修等や中央図書館の整備も検討する必要がある。 また、住民1人あたりの貸出冊数も伸び悩んでいるので、今後の図書館運営の在り方も含めて検討する必要がある。 なお、平成29年度に休館を伴う空調設備の改修工事を予定しているが、休館対応として別館を曜日により新聞、雑誌等の閲覧場所として開放したり、図書館関係団体の会議等の場として利用いただく予定である。	本を読むということが、情報インフラの発展に伴い急激に変化しつつある。多くの若者は電子情報や書籍で読書をしている。この現状を踏まえればむしろ冊数が大きく変動していないことは評価できる。図書館の枠にとらわれない、新たな取組を検討してみてはどうか。(岩手県 紫波町図書館 等)																																	
29年度	↓	7.6冊	D	平成29年9～12月の間、図書館本館において空調設備改修工事のための長期臨時休業期間があり、平成29年度は数字を落とす結果となった。	平成29年度末に、図書館協議会より答申「小金井の図書館の在り方について」を受けた。それを受けて、本年度は図書館運営方針の改訂を行い、図書館の今後の在り方について平成32年度末までの中期的な方針を示す予定である。 また、平成30年度は本館の階段施設の改修工事を予定しているが、それに伴う休館は行わない予定である。	<table border="1"> <tr> <td>渡邊</td> <td>△</td> <td>平均冊数は一つの評価指数ではあるが、基本的方向での図書館の機能はもう少し多様であろう。図書館の今後のあり方の議論に期待したい。</td> </tr> <tr> <td>小川</td> <td>△</td> <td>答申を受け検討することは評価できるが、建設に当たり他の事業との優先順位はどのように決定するのかを知りたい。</td> </tr> <tr> <td>松本</td> <td>△</td> <td>設備運用面で一層の改善が必要。</td> </tr> <tr> <td>鴨下</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>橋田</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本間</td> <td>○</td> <td>利用状況、利用者の傾向などをよく検証し、運用を見直してみる。</td> </tr> <tr> <td>沼崎</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小宮</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天野</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>1</td> <td>△ 8 × 0</td> </tr> </table>	渡邊	△	平均冊数は一つの評価指数ではあるが、基本的方向での図書館の機能はもう少し多様であろう。図書館の今後のあり方の議論に期待したい。	小川	△	答申を受け検討することは評価できるが、建設に当たり他の事業との優先順位はどのように決定するのかを知りたい。	松本	△	設備運用面で一層の改善が必要。	鴨下	△		橋田	△		本間	○	利用状況、利用者の傾向などをよく検証し、運用を見直してみる。	沼崎	△		小宮	△		天野	△		合 計			○	1	△ 8 × 0
渡邊	△	平均冊数は一つの評価指数ではあるが、基本的方向での図書館の機能はもう少し多様であろう。図書館の今後のあり方の議論に期待したい。																																					
小川	△	答申を受け検討することは評価できるが、建設に当たり他の事業との優先順位はどのように決定するのかを知りたい。																																					
松本	△	設備運用面で一層の改善が必要。																																					
鴨下	△																																						
橋田	△																																						
本間	○	利用状況、利用者の傾向などをよく検証し、運用を見直してみる。																																					
沼崎	△																																						
小宮	△																																						
天野	△																																						
合 計																																							
○	1	△ 8 × 0																																					
30年度	↓																																						
31年度	8.4冊																																						

図書館に求められる機能は多く、設備運用面も改善が求められているところであり、答申を受けて今後どのような検討が進むのか期待したい。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成		
指標	公民館の平均稼働率	担当課	公民館
指標の説明	公民館各館の利用時間数から、利用可能時間数を割って各館稼働率を算出し、各館稼働率の合計を公民館数で割ったものを平均稼働率とする。		

【重要業績評価指標(KPI)】

年度	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ																																				
26年度	57.3%																																									
27年度	↓	58.6%	B	NPO法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。	貫井北分館は、NPO法人による事業運営により平成26年4月に開館した。市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。	施設・設備の老朽化に対応しつつ、これまでの稼働率を維持しながら公民館活動の質を保ちたい。 一層満足度の高い社会教育施設とするために、利用者の内訳(新しい利用者の割合の変化)は継続して確認する必要がある。																																				
28年度	↓	63.0%	B	平成26年4月に貫井北分館、その後平成27年8月に東分館がNPO法人に委託された。当該法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。 直営公民館においては、パーティーや照明設備の修繕を行うことにより、市民が快適に利用できる施設になるような取組を行った。	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。 平成29年度は、生活日本語教室の20周年であるため、記念事業への支援を行う。 夜間の時間帯の利用拡大に向けた施策が必要である。	NPO法人委託により若い世代のニーズを捉えて稼働率アップに繋がっていることは評価できる。利用者の固定化に配慮しつつ、引き続き市民活動支援と地域性にあった取組を実施していただきたい。																																				
29年度	↓	63.8%	B	NPO法人に委託された貫井北分館及び東分館がNPO法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。 直営公民館においては、引き続き照明設備や空調設備の修繕を行うことにより、市民が快適に利用できる施設になるような取組を行った。生活日本語教室の20周年記念事業を行った。	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。 夜間の時間帯の利用拡大に向けた施策が必要である。	<table border="1"> <tr><td>渡邊</td><td>○</td><td>公民館の多様な市民による活用に期待する。</td></tr> <tr><td>小川</td><td>△</td><td>NPOのための活動の場ではなく真に市民のための場としていきたい。</td></tr> <tr><td>松本</td><td>○</td><td>努力を評価</td></tr> <tr><td>鴨下</td><td>△</td><td></td></tr> <tr><td>橋田</td><td>△</td><td></td></tr> <tr><td>本間</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>沼崎</td><td>△</td><td></td></tr> <tr><td>小宮</td><td>△</td><td>昨年度に引き続き新しい利用者の発掘により稼働率が少し上がったことは良いが、目標達成のためには若い世代だけでなく、幅広い世代に利用してもらえらる講座や事業創生を手助けして貰いたい。</td></tr> <tr><td>天野</td><td>○</td><td>稼働率が連増しており評価できる。今後更に魅力的な事業を行ってほしい。</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td></tr> <tr><td>○</td><td>4</td><td>△</td><td>5</td><td>×</td><td>0</td></tr> </table> <p>NPOや若者のためだけでなく、幅広い市民が活用できる施設となるよう、更に魅力的な事業を検討していただきたい。</p>	渡邊	○	公民館の多様な市民による活用に期待する。	小川	△	NPOのための活動の場ではなく真に市民のための場としていきたい。	松本	○	努力を評価	鴨下	△		橋田	△		本間	○		沼崎	△		小宮	△	昨年度に引き続き新しい利用者の発掘により稼働率が少し上がったことは良いが、目標達成のためには若い世代だけでなく、幅広い世代に利用してもらえらる講座や事業創生を手助けして貰いたい。	天野	○	稼働率が連増しており評価できる。今後更に魅力的な事業を行ってほしい。	合計			○	4	△	5	×	0
渡邊	○	公民館の多様な市民による活用に期待する。																																								
小川	△	NPOのための活動の場ではなく真に市民のための場としていきたい。																																								
松本	○	努力を評価																																								
鴨下	△																																									
橋田	△																																									
本間	○																																									
沼崎	△																																									
小宮	△	昨年度に引き続き新しい利用者の発掘により稼働率が少し上がったことは良いが、目標達成のためには若い世代だけでなく、幅広い世代に利用してもらえらる講座や事業創生を手助けして貰いたい。																																								
天野	○	稼働率が連増しており評価できる。今後更に魅力的な事業を行ってほしい。																																								
合計																																										
○	4	△	5	×	0																																					
30年度	↓																																									
31年度	67.3%																																									